

第6次福島県総合教育計画 平成30年度アクションプラン



事業推進テーマ

「躍動！『チームふくしま』」

平成30年3月

福島県・福島県教育委員会

【 目 次 】

第6次福島県総合教育計画の基本理念	1
第6次福島県総合教育計画の3つの基本目標と20の施策	2
第6次福島県総合教育計画 アクションプランの位置づけ	2
「頑張る学校応援プラン」(重視する観点)	3
各施策の事業等	
基本目標1 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成	
(1) 子どもたちの豊かなところをはぐくみます	5
(2) 子どもたちの健やかな体をはぐくみます	9
(3) 子どもたちの生き抜く力を支える「確かな学力」を身につけさせます	11
(4) 望ましい勤労観・職業観をはぐくみます	15
(5) 障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します	18
(6) 高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます	21
(7) 国際化の進展に対応できる人づくりを進めます	22
(8) 公立大学において、社会をリードし、地域に貢献する人づくりを進めます	25
基本目標2 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現	
(9) 地域全体で子どもたちを教え育てる取組を支援します	26
(10) 家庭における教育を支援します	28
(11) 生涯を通して学習し、その成果が生きる環境を整備します	29
(12) 自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます	31
(13) 地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます	33
基本目標3 豊かな教育環境の形成	
(14) 教員の資質の向上を図ります	35
(15) 一人一人の子どもに教員が向き合うことができる環境を整備します	37
(16) 透明性の高い、開かれた教育を推進します	39
(17) 安全で安心できる学習環境の整備を促進します	41
(18) 地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します	45
(19) 私立学校の振興を図ります	48
(20) 社会情勢や環境の変化に対応した学校づくりを推進します	52
「頑張る学校応援プラン」に対応する事業	56
事業名索引 (五十音順)	59
事業名索引 (担当課室別)	66

表紙に掲載の写真

左上：専門高校と小・中学校のキャリア教育連携事業
左下：放課後子ども教室推進事業

右上：特別支援学校作業技能大会
右下：高等学校文化連盟活動優秀校公演

第6次福島県総合教育計画の基本理念

平成23年3月、本県は、東日本大震災・原子力災害により、多くの県民が家族を失うとともに、生まれ育った土地を離れた避難生活を余儀なくされるなどの深刻な被害を受けました。

これら未曾有の災害の中であって、困難に直面しながらも秩序や礼節を失わず、復興・再生に向けて冷静に行動する人々の姿に世界から賞賛の声が寄せられました。また、地域住民やボランティアなどが中心となり、支え合いや助け合いが行われ、地域の絆の重要性を広く認識させることになりました。こうした温かな県民性や堅固な地域の絆は、本県の歴史や文化、豊かな自然環境の中で育まれてきたものであって、福島県民の誇りであり、財産であり、復興・再生の糧となるものです。これらを大事に守り育て、後の世代に伝えていくことが我々に与えられた責務であり、子どもたちも、ふくしまで生まれたことを誇りに思いながら大人に成長していくことを望んでいるはずです。

震災後、本県の目指す教育は、この責務を果たし、子どもたちの夢や希望を実現するものでなければなりません。

平成22年3月に策定した第6次福島県総合教育計画では、次の基本理念を掲げました。

【基本理念】 “ふくしまの和” で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり

同計画では、この基本理念を掲げることで、県全体で共有すべき「想い」を次のように記しています。

本県には、温かい県民性やお互いを支え合う地域社会の絆、恵まれた自然環境や優れた文化・伝統、7つの生活圏や「はま・なか・あいづ」に象徴される多様性などの特性があります。

この特性を生かしながら、学校、家庭、地域が連携・協力し、県民が一体となって豊かな教育環境を形成し、ハーモニーを奏でるように人づくりを進めていきたい。

そして、ふくしまの子どもたちが、豊かな人間性、社会性を身につけ、活かに満ち、社会に貢献しながら自立して人生を切り拓いていくための「確かな学力」と「健やかな体」を持つ、創造力にあふれた「こころ豊かなたくましい人」に育ってほしい。

震災前に掲げた基本理念ではありますが、この想いは、東日本大震災・原子力災害からの復興を担う本県の人づくりにとって、震災前にもまして必要とされているものです。東日本大震災・原子力災害を経た本県において、震災前と同じ基本理念を敢えて継続して掲げることで、そこに込められた想いを改めて示すとともに、この理念を実現するため、震災等を踏まえた新たな教育施策を積極的に盛り込み、生まれ育った郷土に対する愛着と誇りを持った、ふくしまの復興を共に支え、共に歩んでいく人づくりを力強く推進してまいります。

第6次福島県総合教育計画の3つの基本目標と20の施策

- 第6次福島県総合教育計画には、3つの基本目標があります。
- 3つの基本目標に対応する20の施策を定めています。

基本目標1 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成

- 施策1 子どもたちの豊かなところをはぐくみます
- 施策2 子どもたちの健やかな体をはぐくみます
- 施策3 子どもたちの生き抜く力を支える「確かな学力」を身につけさせます
- 施策4 望ましい勤労観・職業観をはぐくみます
- 施策5 障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します
- 施策6 高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます
- 施策7 国際化の進展に対応できる人づくりを進めます
- 施策8 公立大学において、社会をリードし、地域に貢献する人づくりを進めます

基本目標2 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現

- 施策9 地域全体で子どもたちを教え育てる取組を支援します
- 施策10 家庭における教育を支援します
- 施策11 生涯を通して学習し、その成果が生きる環境を整備します
- 施策12 自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます
- 施策13 地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます

基本目標3 豊かな教育環境の形成

- 施策14 教員の資質の向上を図ります
- 施策15 一人一人の子どもに教員が向き合うことができる環境を整備します
- 施策16 透明性の高い、開かれた教育を推進します
- 施策17 安全で安心できる学習環境の整備を促進します
- 施策18 地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します
- 施策19 私立学校の振興を図ります
- 施策20 社会情勢や環境の変化に対応した学校づくりを推進します

第6次福島県総合教育計画 平成30年度アクションプランの位置づけ

- 本県では昭和41年以来、6次にわたり総合教育計画を策定してきており、平成22年に策定した現行の第6次福島県総合教育計画は、東日本大震災を経て、平成25年度に改定しました。
- 第6次福島県総合教育計画では、毎年「重視する観点」を定め、これに基づき実施する事業を明らかにすることとしており、進捗状況を点検・評価し、計画の適切な運用に努めることとしています。
- 今年度実施する私学教育や大学教育も含めた学校教育、社会教育、生涯学習、文化及びスポーツに関する実施事業等を施策別に体系的に示すものが、平成30年度アクションプランです。

昭和41年 福島県長期総合教育計画

(5次にわたる改定)

平成22年 第6次福島県総合教育計画

震災

東日本大震災・原子力災害からの復旧・復興のための施策を盛り込んだ

第6次福島県総合教育計画（改定版）

(平成25年度～平成32年度)

アクションプランの位置づけ

重視する観点（頑張る学校応援プラン）

事業の計画（アクションプラン）

事業の実施

計画の実施状況の点検・評価

「頑張る学校応援プラン」(重視する観点)

- 「頑張る学校応援プラン」は、第6次福島県総合教育計画の後半4年間の取組を加速させるために必要な教育政策の骨太の方向性と、必要な主要施策を打ち出したプランです。
- 「頑張る学校応援プラン」に掲げた5つの主要施策を、第6次福島県総合教育計画で毎年度定めることとする「重視する観点」として、課題に応じた「手立て」を戦略的に実行します。

1 強化戦略

主要施策1 学力向上に責任を果たす

本県の学力の現状に危機感と責任感を持ち、教育委員会を挙げて対処する！

- 授業の質の向上を基軸にした学力向上
- 学習指導要領の改訂や、大学入試改革も見据えた取組
- 福島ならではの教育を推進

主要施策2 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

教育委員会と管理職は、教職員の持てる力を最大化するための手立てを惜しまない！

- 管理職の学校マネジメント力の強化
- 教職員の働き方の見直しを推進
- 教員間の学び合いによる資質向上
- 学校のチーム力の強化

主要施策3 地域と共にある学校

学校任せではなく、保護者やPTAを含む地域社会と学校が一体となって子どもを育てる。学校も地域に貢献！

- 地域と学校が協働することで、地域も元気になり、教員が子どもと向き合う時間も確保(地域と学校がWIN-WINに)

2 復興戦略

主要施策4 ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

課題先進地であるからこそ、ふくしま発の未来創造型教育を推進する！

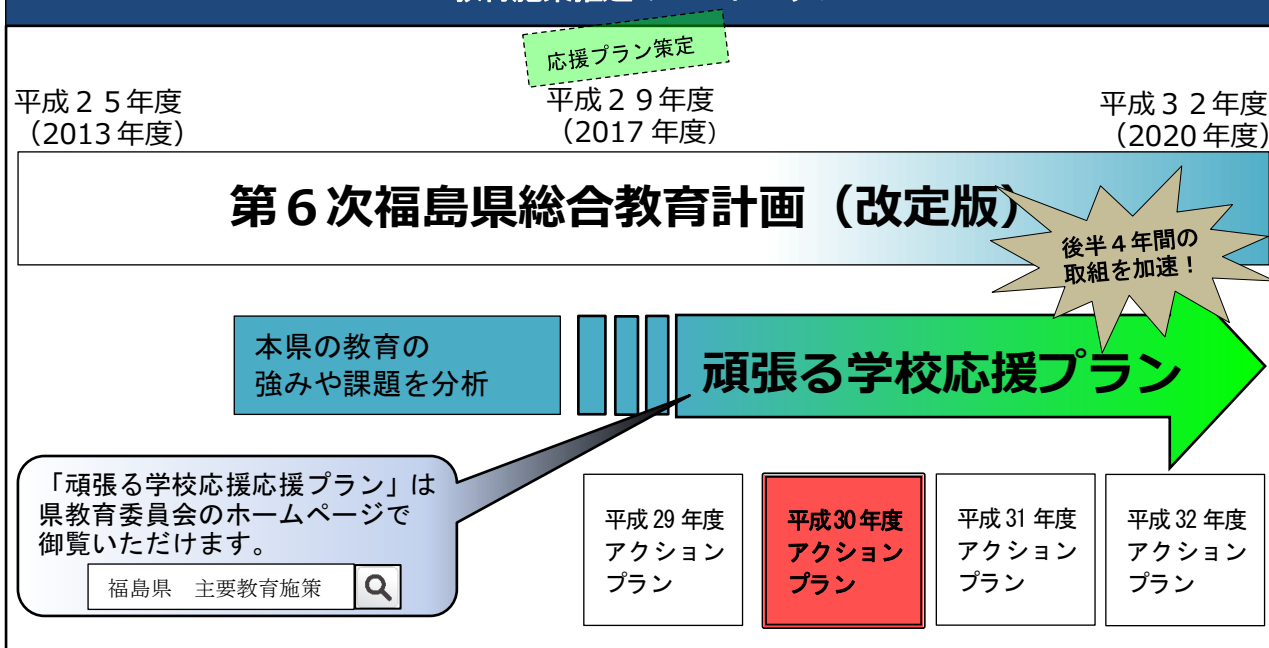
- 課題先進地だからこそそのアクティブ・ラーニングの推進
- 課題探究型学習などにより「志」を育み、復興・地方創生の担い手育成
- 小中学校の再開支援と地域コミュニティの再生

主要施策5 学びのセーフティネットの構築

心が動けば、頭も体も動く。その前提となる安心して学び、遊ぶことができる環境づくり！

- 子どもたちの心のケア、特別支援教育など安心して学べる環境
- 経済状況で学びを断念することのないよう支援

教育施策推進のロードマップ



各施策の事業等

基本目標 1 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成

(1) 子どもたちの豊かなところをはぐくみます

【総合教育計画における基本的方向性】

- 子どもたちの豊かな情操や規範意識、公共の精神、他を思いやる優しさなどを育む観点から、学校を中心として、家庭や地域と一体となって道徳教育の充実を図るとともに、自然体験や集団宿泊体験などのさまざまな体験活動を進めます。
- いじめ、不登校等の問題の未然防止や早期対応が可能となるよう、少人数教育によるきめ細かな指導や教員の研修を充実するとともに、児童生徒の発達の段階に応じた、いのちやことを大切にする性に関する指導の充実や男女共同参画社会の形成に向けた教育を進めます。
- 人間形成の基礎を培う幼児教育を進めるとともに、学校と地域が連携した子どもの読書活動を進めます。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- 被災して不安な思いを強めている多くの子どもの心身や生活面について十分な支援を行うとともに、改めて認識した「いのちの尊さ」「家族の絆」などを考えさせる教育を推進します。

※凡例 (新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
道徳教育の充実		(県)	(ピュアハートサポートプロジェクト) 道徳教育総合支援事業	H24～	10,342	義務教育
	①		大震災の経験を踏まえ、「いのち」、「家族愛」、「郷土愛」等について系統的に学ぶため、福島独自の読み物資料の活用を促進したり、ゲストティーチャーを学校に派遣したりすることにより道徳教育を推進し、今後の福島県の復興を担い未来を創っていく児童生徒を健全に育成する。 小事業：学校の教育活動（全体）を通じた道徳教育の充実 道徳科を要として学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進するとともに、家庭や地域との連携も図りながら、児童生徒の道徳性を育成する。 小事業：道徳教育総合支援事業			義務教育
			新学習指導要領改訂の趣旨や、児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行う。また、その成果を普及させることにより道徳教育の充実を図る。	H24～	(10,342)	義務教育
		(県)	(ピュアハートサポートプロジェクト) 人権教育開発事業	H24～	1,000	義務教育
	①		人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。			

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
体験活動の推進		県	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業 様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献したいという本県の子どもたちが持っている想いを具現化する機会を提供して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	H27~	240,011	社会教育
		④	児童生徒の発達段階に応じた体験活動の推進 特別活動や総合的な学習の時間などにおいて、児童生徒の発達段階に応じた体験活動やさまざまな交流活動などを行うことにより、学ぶ意欲や自立心、思いやりのこころ、規範意識などを身につけさせる。			義務教育 社会教育
		☆	ジャーナリストスクール開催事業 子どもたちが、本県の未来やよさなどについて自ら学び、考え、ふるさと「ふくしま」への誇りや愛着心を育むため、県内で復旧・復興に取り組んでいる方や、文化及びスポーツ等で活躍する個人及び団体に対し取材を行い新聞にまとめ、県内外だけでなく世界に「ふくしま」を発信する。	H28~ H30	4,613	生涯学習
		県	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業 (再掲 28 頁)	H28~	4,823	社会教育
		④	自然の家の利用促進 (再掲 31 頁)	S47~		社会教育
	県	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業 (再掲 31 頁)	H23~	269,763	社会教育 義務教育	
		⑤				
少人数教育によるきめ細かな指導【再掲 P52】		①	少人数教育推進事業 (再掲 52 頁)	H14~	6,194,295	義務教育
		☆	私立小中学校少人数教育推進事業補助金 (再掲 48 頁)	H14~	23,800	私学・法人

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室	
教育相談体制の整備		県 ⑤	(ピュアハートサポートプロジェクト) 教育相談事業 <small>小事業：学校教育相談員活動経費</small> 教育センターに2名の学校教育相談員を配置する。 <small>小事業：スクールカウンセラー等活用事業</small> <small>小事業：緊急時カウンセラー派遣事業</small> 重大な事故や事件、災害等の初期対応に当たる。 <small>小事業：スクールソーシャルワーカー派遣事業（災害分）</small> 社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置して関係機関と連携することにより、被災した児童生徒の心のケア及び生活のケアに当たる。 <small>小事業：スクールカウンセラー派遣事業（災害分）</small> 大震災で被災した小・中学校等の児童生徒等の心のケアや、教職員に対するコンサルテーションに当たる。 <small>小事業：ふくしま24時間子どもSOS電話相談事業</small> いじめ問題やその他の子供のSOS全般に悩む子どもや保護者等が、いつでも相談機関に相談できるよう、24時間電話相談体制を整備する。	H9~ H9~ H9~ H9~ H23~ H24~ H28~	593,833 (2,312) (139,957) (1,458) (116,362) (298,501) (6,492)	義務教育 義務教育 教育センター 義務教育 義務教育 義務教育 義務教育	
			県 ⑤	(ピュアハートサポートプロジェクト) 不登校・いじめ等対策総合推進事業 東日本大震災・原発事故以降、不登校等生徒指導上の諸課題やいじめ等の問題行動の原因が複合化・多様化していることから、学校と関係機関が連携・協力できる体制を整え、効果的な援助体制の充実を図る。	H28~	2,499	義務教育
			新 県 ⑤	(ピュアハートサポートプロジェクト) スクールカウンセラー活用事業 <small>小事業：スクールカウンセラー活用事業（高等学校）</small> <small>小事業：緊急時スクールカウンセラー派遣事業（災害分）</small> 大震災で被災した高等学校の生徒等の心のケアや、教職員に対するコンサルテーションに当たる。 <small>小事業：生徒指導アドバイザー派遣事業</small> 生徒指導の諸問題の未然防止や的確な対応のための支援などを行う。 <small>小事業：いじめ問題対策委員会事業</small> いじめ防止等の対策について調査審議を行なうことや、いじめやいじめによる重大事態における調査及び支援を行なう。 <small>小事業：生徒の心のサポートのための学習支援事業</small> 震災によるつらい体験により、安定した生活環境や学習環境を取り戻せていない生徒に対して、心のサポートに資する学習支援を行う。 <small>小事業：SNSを活用した子どもの心サポート事業</small> いじめを含め、さまざまな悩みを抱える児童生徒に対して、SNSを活用した相談体制を整備し、問題の深刻化を未然に防止する。	H19~ H19~ H24~ H27~ H29~ H29~ H30~	165,138 (24,197) (55,463) (18,616) (272) (26,090) (40,500)	高校教育 高校教育 高校教育 高校教育 高校教育 高校教育 高校教育

今後の取組	新規重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
教育相談体制の整備 (続き)	県 ☆	緊急スクールカウンセラー等派遣事業 (スクールカウンセラー等派遣事業) 東日本大震災により被災した私立学校等の児童生徒等の心のケアなどに当たるため、スクールカウンセラーの派遣を実施する。	H23~	35,994	私学・法人
いのちや こころを 大切にす る性に関 する指 導の充 実		学校すこやかプラン 児童・生徒の現代的健康課題を解決するため、地域の保健関係機関や保護者等との効果的な連携を図り、支援体制の整備充実や健康教育担当教員の資質向上に係る研修会を開催する。 小事業：健康教育推進者研修会 現代的健康課題に関する指導者育成のための研修会を開催する。	H19~ H27~	 132	健康教育 健康教育
男女共同参画社会の形成に向けた教育の推進		「みんなで築こう男女共同参画社会」公開授業 男女共同参画に関する公開授業を行い、児童生徒や保護者、地域住民等の男女共同参画社会についての理解を深める。	H16~		高校教育
幼児教育の推進		幼児教育の振興 幼児の発達や学びの連続性を踏まえて、幼児教育が展開されるよう、幼稚園教育要領や就学前の子どもの保育・教育の在り方について、市町村教育委員会や幼稚園等に助言等を行う。	H17~		義務教育
	☆	認定こども園支援事業 (再掲48頁)	H19~	18,000	私学・法人
	新 県 ☆	私立幼稚園等子育て支援推進事業 (再掲49頁)	H17~	363,130	私学・法人
	☆	私立幼稚園等心身障がい児教育費補助金(再掲49頁)	S56~	306,348	私学・法人
子どもの読書活動の推進	県 ① ③	ふくしまの未来をひらく読書の力 プロジェクト 読書活動について検討する場や中・高校生が情報発信能力を高め県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広報する場を設定し、県内各地域で活躍できる読書活動支援者を育成することにより、より良い読書環境づくりを進める。 学校図書館活動の支援 学校図書館における学習活動及び読書活動を支援するため、資料の貸出や情報の提供を行う。	H28~	6,341	社会教育 社会教育
豊かなこころを育成するための普及啓発活動の推進		ふくしま子ども憲章推進事業 子どもたちの、子どもたちによる、子どもたちのための宣言として制定した「ふくしま子ども憲章」を、児童生徒だけではなく、広く県民へ普及啓発を行う。	H16~		教育総務 義務教育

(2) 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

【総合教育計画における基本的方向性】

- 子どもたちの体力・運動能力を向上させ、生涯にわたって積極的にスポーツに親しむ習慣や意欲能力を育成するため、外部指導者の活用などにより、教科体育及び運動部活動の充実を図ります。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団などの地域のスポーツ団体との連携を図るとともに、地域のスポーツ団体による学校への協力・支援体制づくりを進めます。
- 栄養バランスのとれた食事をとるなどの望ましい食習慣や、食生活を実践していく力や感謝の心を育む食育を学校、家庭、地域との協働により推進します。
- 児童生徒が自ら生涯にわたり健康の保持増進を図ることができるよう、健康教育を推進します。

〔東日本大震災・原子力災害を経て〕

- 震災等による心身の発育・発達への影響や体力・運動能力への影響に対する取組及び放射線と食の安全性や健康課題についての学習活動を推進します。
- また、関係機関と連携しながら、子どもたちの健康を守る教育を推進します。

※凡例 (新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	重点新規所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
体力の向上に関する取組の充実	(県) ⑤	ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト 自然の家においてアスレチック等の様々な体験活動を楽しめる事業を開催して自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、運動不足解消や体力増進につなげる。	H28～	27,859	社会教育
	(県) ③ (県) ⑤	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト 原子力発電所事故の影響による子どもたちの体力低下や肥満傾向児の増加などの健康リスクを解消するため、市町村の取組に対する支援や自分手帳の活用、体育の授業や中学校・高等学校の運動部活動への専門アドバイザーの派遣など、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を行う。	H27～	72,819	健康教育
	(新) ④	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 各学校で、オリンピック・パラリンピック教育を実施・展開し、県全体へのオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの機運醸成を図るとともに、スポーツの価値や国際・異文化の理解等の多面的な教育を通じて児童生徒の育成を図る。	H30～	9,156	健康教育
	(一)新 (新) ④	各種競技会等共催負担金 小事業：第68回全国高校スピードスケート競技選手権大会負担金 運動部活動のさらなる活性化とスポーツへの関心を高めるため、全国高等学校スポーツスケート競技選手権大会を本県で開催する。	S44～ H30	7,957 (7,557)	健康教育 健康教育
	②	児童生徒の体力向上推進事業(再掲10頁)	H18～	2,075	健康教育
	③	小事業：武道等指導者派遣事業(再掲10頁)	H21～	(1,784)	健康教育
	(県) ⑤	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業(再掲31頁)	H23～	269,763	社会教育 義務教育
	(県) ☆	私立幼稚園等心と体いきいき事業(再掲49頁)	H26～	45,450	私学・法人
	☆	認定こども園等の環境整備等事業(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備)(再掲48頁)	H25～	25,099	私学・法人

今後の取組	新規 重点 所管	主要事業等	実施 期間	H30 当初予算額 (単位:千円)	担当課室
地域スポーツ 団体に対する 活動支援	新 県 ☆	2020 東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 小事業：ふくしまスポーツボランティア育成事業 県内ボランティアの資質向上を図り、オリンピック等のボランティアで活躍する人材の育成を行う。	H27~ H32	101,057 (3,007)	スポーツ スポーツ
地域の スポーツ団体 による 学校への 協力・支援 体制づくり	② ③	② 児童生徒の体力向上推進事業 小・中・高等学校の教員に対し、体育授業等における指導力向上のための研修を行う。また、学習指導要領により必修となっている武道やダンスの指導に地域の人材を活用する。 小事業：武道等指導者派遣事業 中学校の武道やダンスの授業に対し、地域スポーツ人材を派遣して指導の一層の充実等を図る。	H18~ H21~	2,075 (1,784)	健康教育 健康教育
食育の推進	新 県 ⑤	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業 保健福祉部・農林水産部・教育委員会等の関係機関が連携して学校・家庭・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備する。また、食育推進体系を再構築して「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。 朝食について見直そう週間運動 6月、11月に各学校の実態に対応した朝食摂取率向上の取組を行う。 つながる食育推進事業 栄養教諭と養護教諭等が連携した食育へのアプローチや、体験活動を通じた食への理解促進などを行い、学校を核として家庭を巻き込む食育の推進を図る。	H26~ H30 H19~ H29~	2,791 4,432	健康教育 健康教育 健康教育
健康教育 の推進		学校欠席者サーベイランス事業 県内すべての公立学校に学校等欠席者・感染症情報収集システムを導入し、即時に感染症情報を共有することで、感染症の早期探知、早期対応に努め、感染拡大を防止する。 学校すこやかプラン（再掲8頁） 小事業：健康教育推進者研修会（再掲8頁）	H25~ H19~ H27~	132	健康教育 健康教育 健康教育

(3) 子どもたちの生き抜く力を支える「確かな学力」を身につけさせます

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導の充実を図るとともに、知識・技能を活用する基盤となる言語に関する能力を育むため、読書活動も含めて言語活動の一層の充実を図ります。
- ・ 小・中学校においては、本県が全国に先駆けて実施している少人数教育の効果的な活用を図りながら、学力向上の基盤となる学習習慣の確立を図るとともに、児童生徒の学力の実態を踏まえて学習指導の改善に取り組みます。高等学校においては、生徒一人一人の進学や就職などの進路希望を実現するため、より高度な知識・技能の習得とそれを活用する能力を高めます。
- ・ 知識基盤社会において重要な科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるため、新学習指導要領による理科教育への対応や算数・数学における応用力の強化を図ることなどにより、科学技術の土台となる理数教育を推進します。
- ・ 過疎・中山間地域の学校における学習指導及びICT活用による学習環境の充実を進めます。

【東日本大震災・原子力災害を経て】

- ・ 被災した児童生徒の学習活動に遅れが出ることのないよう、十分な支援を行います。
また、学校において、放射線の性質や放射線からの防護等の方法など基本的な知識の普及を図るとともに、災害時に適切に判断して行動できるような生き抜く力の育成を図ります。
さらに、本県の子どもたちが将来、最先端の医学やエネルギー研究などを担えるよう理数教育などを推進します。

※凡例 **新**：新規事業 **一新**：新規内容を一部付加した事業 **県**：県重点事業 **☆**：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
少人数教育によるきめ細かな指導 【再掲 P52】		①	少人数教育推進事業（再掲52頁）	H14～	6,194,295	義務教育
		☆	私立小中学校少人数教育推進事業補助金(再掲48頁)	H14～	23,800	私学・法人
言語活動に関する能力の育成			教科等における言語活動の充実 知的活動やコミュニケーションなどの基盤となる言語に関する能力を育成するため、全ての教科等において子どもたちの言語活動の充実を図る。	H21～		義務教育 高校教育
			学校における読書活動の推進 教育活動全般における学校図書館の計画的な活用や、読み聞かせやブックトークなど多様な読書活動の推進等により、読書習慣の形成を促進する。	H16～		義務教育 高校教育 社会教育
学力向上のための取組	新	県	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	H30～	25,433	義務教育
		①	一人一人の児童生徒の学力向上のため、学習内容の		※H31 債務負担 51,542	
		②	定着度や学力の伸びを把握するとともに、学習に対する意識や生活の様子などの状況を調べ、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。			
	新	県	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	H30～	9,027	義務教育
	①	活用力に特化した問題を作成し提供することで、児童生徒の活用力の向上に資するとともに、活用力育成のための授業づくりの充実を支援する。				

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
学力向上のための取組 (続き)		県	「学びのスタンダード」推進事業 校内研修の実質化や教員の授業づくりの柱としての活用を促す「授業スタンダード」と、効果的な家庭学習の在り方や内容、指導方法等を盛り込んだ「家庭学習スタンダード」の2つを基軸に、児童生徒の学力向上を図る。また、「教科担任制」や教科の「タテ持ち」を積極的に実施する学校へ指導助言をするほか、外国語教育推進リーダーを設置し、小学校教員の英語の指導力向上、指導方法の普及を図る。	H29~	24,238	義務教育
		新	県 指導力向上支援事業（小・中学校） ① 教師の授業力の向上による授業改善を図るとともに、家庭学習の質の向上に取り組む。 ②	H28~	1,843	義務教育
		新	小事業：学力向上支援訪問事業 県内小中学校に本庁指導主事が直接訪問し、授業改善及び家庭学習の質の向上について指導助言を行う。	H30~	(382)	義務教育
			小事業：英語担当教員指導力向上事業（再掲23頁）	H28~	(1,461)	義務教育
			県 教育相談推進事業 ⑤ 小事業：サポートティーチャー派遣事業 児童生徒の心のケアや学習におけるつまずきの解消のため、サポートティーチャーを学校や教育委員会に派遣し、教科の学習を支援する。 また、長期休業、放課後、土曜学習会等における学習支援、読書支援、個別の相談活動を充実させる。	H9~ H25~	593,833 (28,751)	義務教育
			県 アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業 ① アクティブ・ラーニングの視点を各学校の授業に取り入れて新しい時代に求められる学力の向上を図る。 ② また、各学校の特色や生徒の実態に応じた役割や使命（ミッション）を全面的に支援して生徒の進路希望の実現を図る。	H29~	23,693	高校教育
			小事業：大学進学ミッション支援事業 アクティブ・ラーニングの視点を授業に取り入れて大学進学に向けた学力向上を図る。	H29~	(13,874)	高校教育
			小事業：オールふくしまリーダー育成プロジェクト 難関大学進学を希望する生徒を対象として合同学習合宿や地区別セミナー等を開催する。	H29~	(2,574)	高校教育
			小事業：スペシャリスト育成ミッション支援事業 アクティブ・ラーニングの視点を取り入れて新しい時代に求められるスペシャリストの育成を図る。	H29~	(7,245)	高校教育

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
学力向上のための取組 (続き)		県	復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業 震災等により全国的な課題が先鋭化している本県における地域課題等の解決に取り組む「アクティブ・ラーナー」を育成することにより、地域との共生を図り、本県復興を担うたくましい人材を育成する。 小事業：アクティブ・ラーナー教員養成プロジェクト 課題探究学習等での先進校での研修を通して、教員が「アクティブ・ラーナー」になるための支援をする。 小事業：明日の復興を担うリーダー育成プロジェクト 地域課題を題材とした課題探究学習等により、生徒が「アクティブ・ラーナー」になるよう支援し、本県の復興を担う人材を育成する。	H29~	10,521	高校教育
		①				
		②				
		④				
		県	ふくしまの未来をひらく読書の力 プロジェクト (再掲 8 頁)	H28~	6,341	社会教育
		①				
		③				
		新 県	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 (再掲 1 3 頁)	H30~	11,923	義務教育 高校教育
		①				
		新 ②	小事業：理数教育優秀教員活用事業 (再掲 1 3 頁)		(5,355)	義務教育
	新 ④	小事業：理数コンテスト事業 (再掲 1 3 頁)		(3,864)	義務教育 高校教育	
	新 ④	小事業：先端技術体験事業 (再掲 1 4 頁)		(1,236)	義務教育	
	新 ④	小事業：ふくしまスーパーサイエンススクール事業 (再掲 1 4 頁)		(1,468)	義務教育	
	新 県	福島イノベーション人材育成実践事業 (再掲 1 5 頁)	H30~	367,382	高校教育	
	④					
	新 県	グローバル人材を育成する英語教育強化事業 (再掲 2 3 頁)	H30~	30,569	高校教育	
	①					
	②					
理数教育の推進	新 県	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 東日本大震災及び原発事故からの復興に資する再生可能エネルギーや医療・ロボット分野の研究開発など、地域に根ざす新たな産業を創出する人材を育成するため、「福島イノベーション・コースト構想」による児童生徒へのキャリア教育の視点を加味した理数教育の推進を図る。	H30~	11,923	義務教育 高校教育	
	①					
	②					
	④					
	新	小事業：理数教育優秀教員活用事業 福島復興を担う子ども・若者を育成するため、小・中学校の算数・数学、理科を専門とする優秀教員の育成と活用を図り、県内の小・中学校において質の高い算数・数学、理科の授業を行うことができるようにする。	H30~	(5,355)	義務教育	
	①					
	新	小事業：理数コンテスト事業 算数・数学、理科に関心がある児童生徒が論理的な思考力や科学的思考力を問う問題に挑戦する機会を設け、県内児童生徒の理数に対する興味・関心を高めるとともに、問題を解決する力を育成することができるようにする。	H30~	(3,864)	義務教育 高校教育	
	①					

今後の取組	新規重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
理数教育の推進 (続き)	①	小事業：先端技術体験事業 県内の企業等における最先端技術に触れる機会を通して、問題を解決する力を育成することができるようにする。	H30~	(1,236)	義務教育
	②	小事業：ふくしまスーパーサイエンススクール事業 再生可能エネルギーや医療・ロボット分野と関連した理数教育の充実を図る。	H30~	(1,468)	義務教育
		スーパーサイエンスハイスクール事業 将来、科学技術分野で国際的に活躍する人材育成のための取組を推進する。また、大学と連携した研究やカリキュラム作成の研究等を推進する。	H14~	2,002	高校教育
		論文募集事業 小事業：科学・技術研究論文募集事業（野口英世賞） 生徒の科学・技術研究に対する関心を高めるため、中高生を対象に科学・技術研究に関する論文を募集し、優秀者を表彰する。	H3~ H3~	382 208	高校教育 義務教育 高校教育
過疎・中山間地域の学習指導及び学習環境の充実	④	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業 中山間地域の学習指導や学習環境の充実を図るために町村教育委員会が実施するインターネットを活用した学力向上の取組を支援する。	H21~	14,399	義務教育
放射線教育の推進	⑤ ⑥	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業 身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題とこれらへの取組等について児童生徒に考えさせることにより、未来を拓く地域社会の一員として安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を育成する。	H29~	14,416	義務教育
防災教育の推進	⑦	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業(再掲14頁)	H29~	14,416	義務教育
	⑧ ⑨ ⑩	地域防災力向上推進事業 小事業：防災意識向上推進事業 小学生の防災意識の高揚を図るため、防災教育実践協力校等において、防災ガイドによる授業を実施し、記録を各学校に配布し、防災ガイドを活用した授業を支援する。 また、小学生の親子を対象に、防災ガイドを活用したワークショップなどを行う「親子で学ぶ防災セミナー」を開催する。	H28~ H32	11,704 (5,990)	危機管理 義務教育 危機管理 義務教育

(4) 望ましい勤労観・職業観をはぐくみます

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 児童生徒が自己の在り方や生き方についての自覚を深め、社会に貢献しようとする態度を身につけ、将来充実した職業生活を送ることができるようにするため、小学校段階からの計画的・継続的なキャリア教育の取組を推進します。
- ・ 専門高校が地域と連携し、地域産業の振興を担う人づくりに努めるなど、専門高校における職業教育を推進します。

※凡例 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）

(新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 H30当初予算額()内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規 重点 所管	主 要 事 業 等	実施 期間	H30 当初予算額 (単位：千円)	担当課室
教育活動 全体を通した キャリア 教育の推進		小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成 学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感させ、 学ぶ意欲を向上させるため、小学生の職場見学や中学生 の職場体験活動等を促進する。	H16~		義務教育
		④ 双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン) 福祉・健康に関する専門的な授業を行い、将来にわた る総合的な健康づくりをコーディネートし、福祉・ 健康分野で活躍する人づくりを推進する。	H18~	483	高校教育
	(新)	(県) 福島イノベーション人材育成調査・支援事業	H30~	40,000	高校教育
	(新)	④ 小事業：福島イノベーション人材育成支援事業 構想に関する人材育成関連事業について、(一財)福 島イノベーション・コースト構想推進機構に委託し、対 象校と企業・大学等との連絡調整や教育プログラムの 成果発表会、生徒間交流会の開催をする。	H30~	(20,000)	高校教育
	(新)	小事業：福島イノベーション人材育成調査事業 構想の中心となる浜通り等の高等学校の特色を生 かし、水産高校の役割を明確にした教育プログラム を開発するとともに、既に開発した教育プログラム を地域内の他校へ展開するための調査を行う。	H30~	(20,000)	高校教育
	(新)	(県) 福島イノベーション人材育成実践事業 ④ 「福島イノベーション・コースト構想」を担う人材 を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要 となる環境を整備するとともに、大学や企業、自治体 と連携し、魅力あるプログラムを実践する。	H30~	367,382	高校教育
	(新)	小事業：トッパーリーダー育成事業 浜通り地域等における構想を牽引し、貢献する高 い志を持った将来の起業家や研究者等のトッパー リーダーを育成する。	H30~	(60,153)	高校教育
		高等学校における進路決定能力等の育成 進路の自己決定ができるよう、各学校における職業等 に関する体験活動や研修会、進路指導相談等の充実を図る。			高校教育

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
職場体験活動の推進			市町村立学校における職場体験活動の促進 市町村教育委員会及び各学校に対してキャリア教育の意義等について啓発し、小・中学校における職場体験活動を促進する。	H16~		義務教育
インターンシップ等の推進	新	県 ①	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	H30~	15,220	高校教育 義務教育 特別支援教育
			<small>小事業：インターンシップによる産業人材育成事業</small> 学校と受入企業が連携し、生徒の社会的・職業的自立に必要な「基礎的・汎用的能力」を育成することにより、働くこと、生きることの尊さを実感させ、職業観、勤労観を醸成することにより、生徒の主体的な進路選択の能力と態度を育成する。	H30~	(1,026)	高校教育
	新	県 ①	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業 進路相談や適性診断を生かした生徒面談の実施や福島で働くことの意義などについての講話を行い、社会人として自立するためのサポートを行う。また、県外に避難している新規高卒就職希望者の帰還を支援するため、生徒が就職を希望する地域の求人情報等の提供を行う。	H28~	111,454	高校教育
		県 ① ④	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業 将来、医療の仕事に携わり、本県の復興や社会に貢献したいと願う子どもたちの夢を実現させるため、中学生に対し医療に関する知見を広める取組を行い、将来就きたい職種の実現を図る。また、高校生に対しては、地域医療現場の体験学習を行い、職種や進路先の決定や進路実現に向けた学習意欲の醸成を図る。	H28~	15,320	高校教育 義務教育
		県 ☆	デュアルシステムの活用の普及 学校での学習と企業での実習を組み合わせ、実践的な知識や技能を身に付けさせるデュアルシステムの活用について、指導助言や普及に努める。	H17~		高校教育
		県 ☆	ふくしまで生活基盤を築くための私立高校生等支援事業 (再掲51頁)	H28~	25,573	私学・法人
専門高校における職業教育の推進	新	県 ④	福島イノベーション人材育成実践事業 (再掲15頁)	H30~	367,382	高校教育
			<small>小事業：工業人材育成事業</small> 構想の実現を担う高度な工業人材育成のための教育環境を整備する。	H30~	(199,553)	高校教育
	新		<small>小事業：農業人材育成事業</small> 相馬農業高等学校及び磐城農業高等学校において、地域の農業の発展に寄与できる農業人材の育成のため、教育環境の整備を図るとともに、新たな農業教育のプログラム実践を目指す。	H30~	(107,676)	高校教育

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
専門高校における職業教育の推進 (続き)	新	県④	福島イノベーション人材育成広域連携事業 浜通り地区だけではなく、県内全域において構想に関わる企業等と専門高校が連携し、産業人材の育成を組織的に展開する。	H30~	9,268	高校教育
	新		小事業：専門高校高度人材育成事業 構想に関わる企業や研究機関等から外部講師を招へいし、技術指導や講義、共同研究を進める。	H30~	(7,440)	高校教育
	新		小事業：ロボット人材育成事業 企業や研究機関から講師を招へいし、生徒に高度なロボット製作の先端技術を身に付けさせるとともに、教員の実践的指導力の向上を図る取組を行う。	H30~	(1,828)	高校教育
	新	県①	GAP取得を目指す未来の農業者交流事業 本県の農業高校生が、全国のGAP等の先進的な取組をしている農業高校生と互いに交流を図り、農業の魅力や課題の解決方法について情報交換を行う。	H30~	6,965	高校教育
	新	県①	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業（再掲16頁）	H30~	15,220	高校教育 義務教育 特別支援教育
	新		小事業：専門高校生による小中学生体験学習応援事業 小・中学生が専門高校で取り組んでいる内容について体験学習を実施し、その際の実技指導の講師を高校生が行うことにより、児童生徒のキャリア教育の推進を図る。	H30~	(4,147)	高校教育 義務教育
	新		小事業：めざせ！ナンバーワン専門高校支援事業 県内の農業科・工業科・商業科・水産科・家庭科設置校において、各種競技大会や研究発表大会に参加し、全国大会で上位入賞できる高い専門性や資質、能力を身に付けさせ、地域に貢献できる産業人材を育成する。	H30~	(7,710)	高校教育
	新		小事業：ものづくりチャレンジ事業 本県の復興・再生には若手技術者の確保と育成が重要であるため、工業高校では総合的で高度な知識や技術の習得を目的として、ロボット製作を積極的に取り組んでおり、その取組をより活性化、高度化させ、ふくしまの復興を担う工業人材の育成を図る。	H30~	(1,805)	高校教育
		県④	子どもがふみだす 福島復興体験応援事業 (再掲6頁)	H27~	240,011	社会教育
	新	県④	福島イノベーション人材育成調査・支援事業 (再掲15頁)	H30~	40,000	高校教育
	県④	小高スーパープロフェッショナル人材育成事業 (再掲53頁)	H29~	4,000	県立高校改革	

(5) 障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 障がいのある子どもたちが、就学前、在学中、さらには卒業後において、一貫した支援を受けることができるよう、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関の連携を深めることなどにより、地域で「共に生きる」ことができる体制の整備を進めます。
- ・ 障がいのある子どもが、一人一人のニーズに応じて、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校において学ぶことができるよう、教員の専門性の向上、校内支援体制の整備・充実、すべての保護者に対する特別支援教育への理解の促進などにより、各学校における「共に学ぶ」環境づくりを進めます。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 震災等による不安を抱えている障がいのある子どもたちへの心のケア等を進めるとともに、就学を含めた教育相談の充実を図ります。また、震災等の影響による雇用状況の変化を踏まえた進路指導を推進します。

※凡例 (新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
地域におけるインクルーシブ教育システムの構築と理解啓発の促進	(新)	(県)	未来へつなぐ子育て・教育充実事業 特別な支援を必要とする子どもたちの就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制構築のため、小・中学校等や関係機関との連携を図りながら養育や教育に関する相談支援体制の充実を図る。	H30～	38,214	特別支援教育
	(新)		小事業：切れ目のない支援体制整備充実事業 全ての特別支援学校に「地域支援センター（相談窓口）」を設置し、「教育支援アドバイザー」等による相談体制の充実や関係機関との連携強化を図る。	H30～	(37,905)	特別支援教育
			「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進 乳幼児期から学校卒業後まで、長期的視点に立った一貫した教育的支援を的確に行うため、「個別の教育支援計画」を作成して各学校間等で引継ぎを行うことにより、障がいのある子どものニーズの正確な把握や、関係機関との連携を図る。	H22～		特別支援教育 特別支援教育センター
			「交流及び共同学習」の促進 各学校において障がいがある子どもと障がいがない子ども、地域の人々との交流や共同学習を促進する。	H22～		特別支援教育
		☆ 私立幼稚園等心身障がい児教育費補助金(再掲49頁)		S56～	306,348	私学・法人

今後の取組	新規重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
小・中学校における特別支援教育の充実		視覚障がい支援講師配置 通常学級に在籍する重度視覚障がい児の支援のため、専門的な指導ができる教員を配置し、児童生徒が学級や学校、地域の中で共に学び、共に育つことができる環境づくりを進める。	H15~	32,505	義務教育
		A D H D通級指導教室講師配置 障がいに起因する学習活動や生活における様々な困難に対応するため、発達障がいのある子どもに対し、障がいの状態に応じた個別指導や少人数指導を行う。	H19~	37,136	義務教育
	(新) (新) 県 ⑤	未来へつなぐ子育て・教育充実事業（再掲18頁） 小事業：発達障がい児童生徒調査研究事業 県内の公立小・中学校、高等学校の全児童生徒を対象に、発達障がいの可能性のある児童生徒の調査・分析を行う。	H30~ H30~	38,214 (309)	特別支援教育 特別支援教育
		「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進 小・中学校に在籍している発達障がい等を含む特別な支援が必要な児童生徒への支援を推進するため、指導の充実を図る。	H18~		特別支援教育
		視覚障がいに応じた教材教具貸与事業 視覚障がいのある児童生徒が、小・中学校で「共に学ぶ」ために必要な教材・教具を、市町村教育委員会に貸与する。	H15~		特別支援教育
高等学校における特別支援教育の充実		身体に障がいのある生徒に対する支援事業 肢体不自由等の重度の障がいがあり、段差や階段における自力走行が不可能な生徒が在籍する高等学校に対し、介助員を配置する。	H10~	15,676	高校教育
	(新)	高等学校における通級による指導の推進 高校に在籍している障がいのある生徒に対して、特別の教育課程を編成し、障がいに応じた特別の指導を行うため、関係機関が連携し、指導内容や指導方法の工夫等を行う。	H30~		高校教育
		「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進 高校に在籍している発達障がい等を含む特別な支援が必要な児童生徒への支援を推進するため、指導の充実を図る。	H18~		特別支援教育
	(新) 県 ⑤	⑤ 高等学校学習支援推進事業 学習の遅れや東日本大震災による環境の変化への不適應等が見られる発達障がい等のある生徒が多く在籍する高等学校に学習支援員を配置し、生徒の特性に応じた手厚い学習支援を行う。	H24~	44,264	特別支援教育
	(新) (新) 県 ⑤	未来へつなぐ子育て・教育充実事業（再掲18頁） 小事業：発達障がい児童生徒調査研究事業（再掲19頁）	H30~ H30~	38,214 (309)	特別支援教育 特別支援教育

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室	
特別支援学校における特別支援教育とセンター的機能の充実	新	県①	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業(再掲16頁)	H30~	15,220	高校教育 義務教育 特別支援教育	
		新	<p>小事業:特別支援学校における就労推進事業 特別支援学校高等部に在籍している生徒の就職促進と職場定着を図るため、関係機関と連携し、地域で働き地域に貢献できる人材の育成を図る。</p>	H30~	(532)	特別支援教育	
			県⑤	夢に向かってテクノチャレンジ事業 特別支援学校高等部に在籍している生徒の自立や社会参加を促すため、「特別支援学校作業技能大会」を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表し、外部専門家からの客観的な評価を受ける。	H25~	5,546	特別支援教育
			<p>特別支援学校における医療的ケア実施事業 障がいの重度・重複化に伴い吸引等の医療的ケア(日常的応急の手当)を必要とする児童生徒等が、健康で安全・安心な学校生活を送ることができるようにするため、医療的ケアを実施し、保護者の負担を軽減する。</p>	H15~	2,754	特別支援教育	
新	新	県⑤	未来へつなぐ子育て・教育充実事業(再掲18頁)	H30~	38,214	特別支援教育	
		<p>小事業:切れ目のない支援体制整備充実事業(再掲18頁)</p>	H30~	(37,905)	特別支援教育		
教員の特別支援教育に関する指導力の向上	新	②	特別支援学校教科指導充実事業 特別支援学校の教員に対し、新特別支援学校学習指導要領の周知徹底を図るとともに、知的障がいのある児童生徒に対する各教科における指導の充実に向けた研修と授業公開を実施し、指導力の向上を図る。	H30~	1,800	特別支援教育	
		<p>校内研修の充実 教員に特別支援教育に関する理解や対応方法を身につけさせるため、幼稚園、小・中・高校における研修を支援する。</p>			特別支援教育 特別支援教育センター		
		<p>教員研修の充実 特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室、特別支援教育コーディネーター等の教員を対象に、より専門的な研修を実施し、その指導力の向上を図る。</p>		1,394	特別支援教育 特別支援教育センター		
特別支援学校の在り方の検討 【再掲P55】	新	県⑤	特別支援学校整備事業(再掲55頁)	H23~	79,763	施設財産	
		⑤	県立特別支援学校学習環境整備事業(再掲55頁)	H28~	190	特別支援教育	

(6) 高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 児童生徒が、社会の情報化の進展に主体的に対応できるよう、情報活用能力を高める教育を推進するとともに、情報モラル教育の充実を図ります。
- ・ 情報通信ネットワークの活用による児童生徒の探究活動等の推進を図ります。
- ・ 知識基盤社会の進展や国内外における大学間競争が進む中、会津大学におけるコンピュータ理工学の専門的、実践的教育や世界を視野においた研究などを通して、国内外で活躍できる人づくりに努めます。

※凡例 (新)：新規事業 (一)：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号） H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
情報活用能力の育成			ICTを活用した学習活動の推進 ICTを活用した授業の実践事例の公開を通じた学習活動を推進する。 情報化対応研修の充実 全ての教員が、ICTを活用して指導できるようにするため、教員研修の充実を図る。		736	義務教育 高校教育 教育センター 高校教育 義務教育 教育センター
情報モラル教育の充実			情報モラル教育に関する教材の開発や実践事例の提供等 情報モラル教育に関する教材の開発や既存の教材の活用方法等の実践事例提供により、情報モラル教育の充実を図る。			義務教育 高校教育
教育の情報化に関する基盤整備			うつくしま教育ネットワーク事業 学校を含めた教育機関に安全で安定したインターネット利活用環境を提供するため、授業等でのネットワーク使用量の増加に対応するシステム改良、情報セキュリティの維持、有害情報の遮断などの支援を行う。 ② 県立学校IT環境整備事業 学校における情報セキュリティの確保や多忙化解消のため、教職員用パソコンの更新、配備等を行う。 県立学校校内LAN整備事業 情報資源を効果的に利用できる学習環境を実現するため、県立学校に整備した校内LANシステムの保守を行う。 教育用コンピュータ機器の整備 情報化教育を実施するため、県立高等学校に教育用コンピュータを整備する。	H11～ H28～ H17～ H13～	261,278 139,855 14,516 368,973	教育総務 教育センター 教育総務 施設財産 施設財産
公立大学法人への支援を通じたコンピュータ理工学の教育、研究等の推進		☆	会津大学運営費交付金（再掲25頁）	H18～	3,457,426	私学・法人

(7) 国際化の進展に対応できる人づくりを進めます

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 異なる文化的背景を持つ人々との相互理解を深め、国際社会において主体的に行動できる人づくりを進めるため、国際理解教育、我が国と郷土の伝統や文化等に関する教育を進めるとともに、児童生徒のコミュニケーション能力を高めるための語学指導等の充実を図ります。
- ・ 県内に居住する外国人が増加する中、外国人児童生徒等が学校生活に早期に適応できるよう、日本語指導等の支援体制の整備を進めます。
- ・ 双葉地区教育構想や大学とも連携した特色ある中高一貫教育により、国際人として社会をリードする人づくりを推進します。
- ・ 公立大学において、国際社会で活躍できる人づくりに努めます。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 東日本大震災・原子力災害後にふくしまが世界と直接つながっていることを実感したことを踏まえ、世界に通じる人づくりを進めるため、特に児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるとともに幅広い視野と国際感覚を身につけさせ、グローバル社会に貢献できる人づくりを推進します。

※凡例 **新**：新規事業 **一新**：新規内容を一部付加した事業 **県**：県重点事業 **☆**：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
国際理解教育の推進	県 ④	グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業 双葉地区の小中学校を対象に、小中一貫の指導計画の作成、ライブ授業、外部施設における異文化体験交流活動、イノベの達人・英語の達人による講演会等を実施し、グローバル化に対応できる、未来のふくしまを担う人材の育成を目指す。	H28～	13,812	義務教育
		論文募集事業（再掲14頁）	H3～	382	高校教育 義務教育
		小事業：国際理解・国際交流論文募集事業（朝河貫一賞） 生徒の国際理解・国際交流に対する関心を高めるため、中・高生を対象に国際理解・国際交流に関する論文を募集し、優秀者を表彰する。	H3～	174	義務教育
	外国語指導助手の母国の文化や習慣を学ぶ機会の提供 児童生徒の異文化理解を深めるため、外国語や総合的な学習の時間などにおいて、外国語指導助手の母国の文化や習慣を学ぶ機会を設ける。	S62～		義務教育 高校教育	
	県 ①	ふくしまの未来を担う高校生海外研修・グローバル支援事業 国際社会に貢献できる人材を育成するため、高校の教育活動の一環として実施する海外ホームステイ研修の生徒旅費の一部を支援する。 また、研修で得た経験や生徒が考えるふくしまの将来像などのメッセージを県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。	H28～	42,355	高校教育
	県 ④	スーパーグローバルハイスクール事業 ふたば未来学園高校が企業や大学等との連携を図り、国際的素養の育成をはじめとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	H27～	12,592	県立高校改修

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室	
国際理解教育の推進 (続き)			ふくしまグローバルセミナー 高校生以上の参加者を対象に、外国出身者による母国紹介や国際協力現場レポート、国際理解や国際協力、多文化共生についての体験型セミナーを実施し、グローバルな人材の育成を推進する。	H15~		国際 高校教育 義務教育	
我が国と郷土の伝統や文化等に関する教育の推進			うつくしま電子事典 小・中学生向けの教育用コンテンツとして、本県の豊かな自然及び歴史や風土が生んだ人物や文化等の様々な情報を収録した電子事典を、教科等の学習に活用できるようにする。	H16~		義務教育	
			伝統や文化に触れる機会の充実 小・中学校の社会科や総合的な学習の時間等において、地域の伝統や文化についての学習の充実を図る。	H22~		義務教育	
外国語による実践的なコミュニケーション能力の育成	新	県	指導力向上支援事業(小・中学校)(再掲12頁)	H28~	1,843 (1,461)	義務教育 義務教育	
			① 小事業:英語担当教員指導力向上事業	H28~			
			② 小学校の外国語活動や中学校の英語を担当する教員を対象に研修会を各域内で行い指導力向上を図る。				
				小学校外国語活動講座 小学校の外国語活動をとおして子どもたちのコミュニケーション能力の素地を育成するために、小学校の教員に対し、指導内容や指導方法、評価等に関する研修会を実施する。	H21~		義務教育 教育センター
	新	県	グローバル人材を育成する英語教育強化事業	H30~	30,569	高校教育	
① グローバル社会で活躍する人材の育成のため、生徒の資格試験受験と結果データ分析及び各種研修を行い、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、生徒の試験への順応と、教員の英語指導力の向上と充実を図る。							
②							
			① 語学指導等を行う外国青年招致事業 県立学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、訪問による指導を行うことにより、生徒の英語コミュニケーション能力の向上や、国際理解の深化を図る。	S62~	148,701	高校教育	
		外国語指導助手の指導力等向上研修 小・中・高校に配置されている外国語指導助手を対象に、我が国の外国語教育等についての理解を深める研修や指導力の向上を図るための研修を行い、効果的な職務の遂行ができるようにする。	S62~	高校教育 義務教育			

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
外国人児童生徒等への支援体制の整備			外国人児童生徒等への支援体制の整備 外国人児童生徒等への日本語指導のために、特に外国人児童生徒が多く在籍する学校に指導教員を配置する。また、日本語指導の指導資料等の提供を行う。			義務教育
特色ある中高一貫教育による国際人の育成	④		双葉地区教育構想（国際人育成プラン） 震災からの復興に向けて国際社会に貢献できるグローバル人材の育成や双葉地区教育構想の基本目標の1つである「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、スポーツ交流事業や国際理解事業に取り組む。	H18~	2,133	高校教育
			会津学鳳中学校・高等学校における国際化社会、情報化社会のリーダーとして活躍できる人づくり 併設型中高一貫教育校である会津学鳳中学校・高等学校が、会津大学と連携して国際化社会や情報化社会のリーダーとして活躍できる人材を育成する。	H19~		高校教育
公立大学法人への支援を通じた国際交流の推進	☆		医科大学運営費交付金（再掲25頁）	H18~	11,398,559	私学・法人
	☆		会津大学運営費交付金（再掲25頁）	H18~	3,457,426	私学・法人

(8) 公立大学において、社会をリードし、地域に貢献する人づくりを進めます

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 医学・看護学、コンピュータ理工学、食物栄養学等の分野で、地域に貢献できる人づくりに努めます。

【東日本大震災・原子力災害を経て】

- ・ 東日本大震災・原子力災害からの復興を担う人づくりとともに、産学官連携による地域産業の振興や新たな産業の創出に向けた取組を推進します。また、県内外の関係機関等と連携・協力しながら、すべての県民の健康の保持・増進や医療関連産業の創出等に向けた取組を行います。

※凡例 (新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号） H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
公立大学法人への支援を通じた教育、研究等の推進		☆	医科大学運営費交付金 公立大学法人福島県立医科大学が優れた教育研究、地域貢献、国際交流などを行うための経費として運営費交付金を交付する。	H18～	11,398,559	私学・法人
		☆	会津大学運営費交付金 公立大学法人会津大学が優れた教育研究、地域貢献、国際交流などを行うための経費として運営費交付金を交付する。	H18～	3,457,426	私学・法人
	(新)	☆	医科大学教育・研究機器整備事業 公立大学法人福島県立医科大学医学部の教育研究に必要な機器の整備に要する経費を補助する。	H30～	17,010	私学・法人
		☆	会津大学講義室機器等整備事業 会津大学の教育研究に必要な不可欠な機器等を整備するため、経費を補助する。	H28～	44,752	私学・法人
		☆	会津大学実習実験機器等整備事業 会津大学短期大学部の教育研究環境を充実させるために必要な実習実験機器の整備に要する経費を補助する。	H25～	12,988	私学・法人
	(新)	☆	会津大学先端 ICT 人材育成・実証・開発支援事業 会津大学が、先端 ICT 技術を活かした地域課題の解決や、産業振興の取組を通して人材育成を行う経費を補助する。	H30	15,261	私学・法人
		☆	災害こころの医学講座ほか設置事業 東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い必要となった、県民の心のケア、健康リスクコミュニケーション、甲状腺検査とその検証、県民健康調査の結果解析を担う人材を育成するために設置する講座に係る経費を補助する。	H25～	130,291	私学・法人
地域社会等との連携・協力 震災等からの復興への支援		☆	医科大学運営費交付金（再掲25頁）	H18～	11,398,559	私学・法人
		☆	会津大学運営費交付金（再掲25頁）	H18～	3,457,426	私学・法人
		☆	災害こころの医学講座ほか設置事業（再掲25頁）	H25～	130,291	私学・法人

基本目標 2 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現

(9) 地域全体で子どもたちを教え育てる取組を支援します

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 地域全体で学校を支え、子どもたちを健やかに育むことを目指し、地域住民のボランティア活動等による積極的な学校支援の取組を促進します。
- ・ 放課後等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点の設置を支援します。
- ・ 社会教育関係団体等の活性化のため、地域で活躍できるリーダーやコーディネーターの育成を支援します。
- ・ さまざまな機会を捉えて、県民の読書活動を推進します。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 被災した地域の自律的な復興のため、地域住民による学びへの支援を通じて地域コミュニティの再生を目指します。

※凡例 ①：新規事業 ②：新規内容を一部付加した事業 ③：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
地域ぐるみによる学校支援の促進		③	地域学校協働本部事業 学校と地域が相互に連携協力を進め、社会総ぐるみでの教育の実現を目指す。	H29～	244,609	社会教育
		⑤	小事業：地域学校協働活動事業 県内8地区において、地域の総合窓口となる「地域コーディネーター」を配置し、学校と地域住民等との連携協力体制づくりを促進する。	H29～	(55,338)	社会教育
			小事業：学校支援活動事業 教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を増加させ、地域住民の学習成果の活用機会を拡充させることにより、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。	H29～	(42,309)	社会教育
			小事業：学校・家庭・地域連携サポート事業(再掲27頁)	H29～	(1,079)	社会教育
			体験活動・ボランティア推進センター事業 学習支援ボランティアの登録と活動のコーディネート等を進め、地域で教育を支えるしくみをつくる。	H14～		社会教育
放課後等における子どもたちの居場所づくりの支援		③	地域学校協働本部事業(再掲26頁) 小事業：放課後子ども教室事業	H29～ H29～	244,609 (144,518)	社会教育 社会教育
		⑤	子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。 なお、「放課後児童健全育成事業」(こども未来局)と連携した総合的な放課後対策事業として実施する。			
		☆	ふくしま放課後いきいき活動支援事業 放課後活動を充実させるため、放課後児童クラブと放課後子ども教室との共通の活動の中で学習支援を実施する。また、体験活動のプログラムを作成して普及を図る。	H28～	4,318	子育て支援 社会教育

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
地域の社会教育を担うリーダーやコーディネーターの育成支援		県 ③ ⑤	地域学校協働本部事業 (再掲26頁)	H29~	244,609	社会教育
			小事業：学校・家庭・地域連携サポート事業 学校・家庭・地域が連携協力し、地域全体で子どもを育む体制づくりと、震災後の環境の変化に対応した支援のために、「学校支援実践研修会」及び「放課後子ども教室研修会」を実施し、教育環境の復興に資する。	H29~	(1,079)	社会教育
			社会教育研修会の充実 社会教育指導員、社会教育委員等や市町村社会教育担当者の専門的知識や技術習得などの資質向上のため、研修会を実施する。			社会教育
			公民館主事等の研修の充実 地域の社会教育のリーダーやコーディネーターの育成、市町村における社会教育の中核的施設となる公民館の館長・公民館主事等の専門的知識と技術の向上のため、公民館職員に対する研修の充実を図る。			社会教育
読書活動の推進			公共図書館の連携による読書環境の整備・促進 県子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、地域、学校等の連携による読書活動の環境整備を行い、地域全体での公共図書館の利用を促進するため、子どもに対する読み聞かせ活動等を実施して読書の大切さを大人も子どもも実感できるようにする。	H11~		社会教育
			司書研修会の実施 地域にある図書館の業務を充実させるために研修会を開催し、公立図書館や公民館図書室職員の資質向上を図る。	H20~		社会教育
			ふくしまの未来をひらく読書の力 プロジェクト (再掲8頁)	H28~	6,341	社会教育
			学校図書館活動の支援 (再掲8頁)			社会教育
社会教育を通じた地域コミュニティ再生の支援		県 ③ ⑤	地域学校協働本部事業 (再掲26頁)	H29~	244,609	社会教育
			小事業：地域学校協働活動事業 (再掲26頁)	H29~	(55,338)	社会教育
			小事業：学校支援活動事業 (再掲26頁)	H29~	(42,309)	社会教育
			小事業：放課後子ども教室事業 (再掲26頁)	H29~	(144,518)	社会教育
			小事業：学校・家庭・地域連携サポート事業 (再掲27頁)	H29~	(1,079)	社会教育

(10) 家庭における教育を支援します

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 家庭教育の自主性を尊重しつつ、子育てに関する学習の機会や情報の提供を推進するとともに、親支援のネットワークづくりを促進し、家庭における教育を支援します。
- ・ P T A活動など、学校と家庭の連携によるさまざまな取組を促進します。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 東日本大震災・原子力災害後における学校、家庭、地域の結びつきの変化や、家庭教育に関するさまざまなニーズの変化に対応した取組を推進します。

※凡例 (新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号） H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
子育てに関する学習機会等の充実		県	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業 子どもの豊かなこころの育成や人と人との絆の深化、家庭や地域の教育力の向上を図るため、人と人のかかわりの中で感じた思いや願いや震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思い等を綴った十七音の作品を募集し、県内外に広く発信する。	H28～	4,823	社会教育
		④	保護者への学習機会の提供 他部局等と連携して子育てに関する情報を提供する。			社会教育
		県	地域でつながる家庭教育応援事業(再掲28頁)	H26～	4,766	社会教育
		③				
家庭教育力向上のための支援体制の充実		県	地域でつながる家庭教育応援事業 「親の学び」を支援するために地域の複数校で組織する連合P T Aと連携して、親自身が学ぶ機会を充実させる。また、学習プログラムを作成して家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	H26～	4,766	社会教育
		③	家庭教育の情報や資料の提供 就学時健康診断時の家庭教育講座で活用できる「親育ち応援学習プログラム」等、家庭教育に役立つさまざまな資料の提供や相談窓口の紹介を行う。			社会教育
学校と家庭の連携の促進			P T A連合会等の支援 P T A連合会等と連携をして各学校と家庭との連携が深まるような活動の促進と活性化を支援し、家庭の教育力向上を図る。			社会教育
		県	地域でつながる家庭教育応援事業(再掲28頁)	H26～	4,766	社会教育
		③				
	(一)新	県	指導力向上支援事業(小・中学校)(再掲12頁)	H28～	1,843	義務教育
		①				
		②				

(11) 生涯を通して学習し、その成果が生きる環境を整備します

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ いつでも、どこでも、だれもが生涯を通して学ぶことができる環境づくりを一段と進めるため、市町村や高等教育機関、民間事業者及びNPO等市民団体等との協働体制を県内各方部ごとに構築する中で、地域づくりにつながる生涯学習の仕組みづくりを図ります。
- ・ 「地域の知の拠点」として誰もが利用しやすい施設となるよう、美術館、博物館、図書館などの生涯学習施設等の連携とネットワークづくりを進めます。
- ・ 生涯学習推進拠点機能の強化を図るとともに、学習情報の効果的提供や指導者の育成と支援、学習相談体制の再構築など中核機能を充実します。

【東日本大震災・原子力災害を経て】

- ・ 東日本大震災・原子力災害の記録を収集・保存し、公開するなどの取組を推進します。

※凡例 **新**：新規事業 **一新**：新規内容を一部付加した事業 **県**：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号） H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
県民の学習機会 の充実と学習成果 を活かした社会参加 の促進			県立図書館の整備・充実 読書環境、学習環境の整備やサービスの充実を図るとともに、利用者の視点に立った施設の整備・運営に努める。	S59～	89,468	社会教育
			県立美術館の整備・充実 常設展、企画展及び教育普及事業の充実を図るとともに、利用者の視点に立った施設の整備・運営に努める。	S59～	319,443	社会教育
			県立博物館の整備・充実 常設展、企画展及び教育普及事業の充実を図るとともに、利用者の視点に立った施設の整備・運営に努める。	S59～	743,352	社会教育
	新	⑤	夜間中学調査・研究事業 義務教育未了者の就学機会、不登校等のため学校に通えなかった既卒者への学びなおしの機会、義務教育を修了していない外国籍の方への就学機会を確保するための夜間中学の設置を目的として、調査研究を行う。	H30～	600	義務教育
		☆	とうほう・みんなの文化センター（福島県文化センター）の整備・充実	S45～	660,225	文化振興
		☆	アクアマリンふくしまの整備・充実 常設展・企画展・教育普及事業の充実を図り、利用者の視点に立った施設運営に努める。	H12～	630,194	生涯学習
		☆	県民カレッジ推進事業 県内各地における様々な生涯学習関連情報を一元的かつ体系的に提供し、県民の生涯学習活動の支援を行う。	H13～		生涯学習

今後の 取組	新規	重点 所管	主 要 事 業 等	実施 期間	H30 当初予算額 (単位:千円)	担当課室
県民の学習 機会の充実 と学習成果 を活かした 社会参加 の促進 (続き)	☆		ニュースレター発行 震災からの復旧・復興や地域課題に取り組んでいる 県内の関係者等の情報を共有し、「学びをひろげ、つ なげる、いかす」ため、年に2回発行する。	H28~		生涯学習
		県	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業 (再掲30頁)	H24~	8,254	社会教育
生涯学習施 設等の連携 とネットワ ークづくり			自然の家の利用促進 (再掲31頁)	S47~		社会教育
	☆		県民カレッジ推進事業 (再掲29頁)	H13~		生涯学習
	☆		ニュースレター発行 (再掲30頁)	H28~		生涯学習
東日本大震 災の記録の 収集・保存		県	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業 東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広 く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡 回による資料の貸出を行う。	H24~	8,254	社会教育
	☆		アーカイブ拠点施設設置準備事業 福島イノベーション・コースト構想に位置付けられ たアーカイブ拠点施設の設置に向け、震災資料の収集 強化や分類を行い有効活用を図る。また、資料の収集 について県民の参加を促すため、アーカイブ拠点施設 整備に向けて気運の醸成を図る。	H29~	72,115	生涯学習
生涯学習推 進拠点機能 の強化	☆		県民カレッジ推進事業 (再掲29頁)	H13~		生涯学習

(12) 自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 子どもたちが、自然と触れ合う体験を通して、自然やいのちの尊さに気づき、豊かな感性を育むことができるよう、自然体験活動を進めます。
- ・ 子どもたちが、地球温暖化問題への理解を深めるとともに、本県の自然環境を理解し、環境の保護に向けて主体的に考え、行動できるよう、発達の段階に応じた環境教育を推進するとともに、実践的な取組を進めます。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 原子力に依存しない社会を目指して、環境との共生が図られた社会づくりを推進するため、児童生徒にエネルギーや環境について考えさせる学習を充実します。
また、東日本大震災・原子力災害により減少した自然体験活動等の促進を図ります。

※凡例 (新)：新規事業 [新]：新規内容を一部付加した事業 [県]：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30	
					当初予算額 (単位：千円)	担当課室
豊かな自然に親しむ体験活動の推進		[県] ⑤	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業 震災の経験を踏まえて郷土の良さの再発見し、これを伝え合い発信していくような交流活動や、充実した自然体験活動等を行う機会を提供することにより豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	H23~	269,763	社会教育 義務教育
			自然の家の利用促進 自然体験や交流体験等を通して心身ともに健全な青少年を育成するとともに、県民に体験活動の場を提供する。	S47~		社会教育
			「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業 尾瀬の自然に触れるフィールド活動や意見交換会等を実施することにより、児童生徒が環境問題について考え、環境保全に対する意識を高める、 また、3県（福島・群馬・新潟）の児童生徒との交流やふれあいを深める。	H6~	882	義務教育
			県立学校における森林環境学習推進事業 県立学校が行う、森林の環境、森林の管理、森林の資源、地域における森林の役割に関する学習に対する活動の経費を支援する。	H18~	2,500	高校教育
			「せせらぎスクール」への取組の推進 川の中に住んでいる小さな水生生物の種類と数を調べる「水生生物による水質調査」への参加を促進する。	S59~		環境創造センター 義務教育
		[県] ⑤	ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト(再掲9頁)	H28~	27,859	社会教育
			ふくしま子ども自然環境学習推進事業(再掲32頁)	H23~	18,994◇	自然保護 義務教育

今後の取組	新規 重点 所管	主要事業等	実施 期間	H30 当初予算額 (単位:千円)	担当課室
炭素・循環型社会に対応した環境教育の推進	県 ①	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業 県教育委員会が選定した県内の小・中・高等学校それぞれ2校ずつの推進校が、地域の特性を生かした再生可能エネルギーに関連する実用的・専門的な学習に取り組む。推進校は地域や校外へ取組・成果の公開や情報発信により、他校でも活用できる指導プランや学習プログラムを提供する。	H28~	5,760	高校教育 義務教育
		ふくしま子ども自然環境学習推進事業 尾瀬における体験活動を通し、生命や自然を大切にすることや豊かな自然を保全することについての認識を深め、環境保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する態度を育成する。	H23~	18,994◇	自然保護 義務教育
		「せせらぎスクール」への取組の推進（再掲31頁）	S59~		環境創造 センター 義務教育

◇・・・生活環境部（自然保護課）の予算額を掲載

(13) 地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 県内の重要な文化財の保存・継承と適切な活用をバランスよく進めます。
- ・ 文化財のもつ意味やよさが人々に伝わるよう、文化財に関する情報発信などを進めます。
- ・ 次代を担う子どもたちの地域の伝統文化を愛するところを醸成します。
- ・ 地域に根ざした伝統文化などの文化的資源を活かした文化振興に取り組み、地域の活性化を図ります。

〔東日本大震災・原子力災害を経て〕

- ・ 地域社会の絆の再生を図るため、文化財に触れる機会の充実を図るとともに、被災した文化財の修復や震災等により継承の危機に瀕している民俗芸能に対する支援を通して、地域活性化を促進します。

※凡例 (新)：新規事業 (一)：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
重要な文化財の指定による保存と活用	(新)	(県)	福島県指定文化財活用推進事業 県指定文化財の多言語化に対応した解説・案内板を設置する。また、多言語化に対応したリーフレットやホームページを作成する。	H30～	12,861	文化財
			指定文化財保存活用事業 文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う事業の実施に要する経費を補助する。	H22～	19,420	文化財
		(県)	指定文化財保存活用事業（災害復旧事業） 東日本大震災で被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。	H23～	28,508	文化財
文化財情報の発信等の推進			白河館管理運営業務委託 県内の遺跡からの出土品や東日本大震災で被災した文化財などの保管・展示を行う。また、遺跡などをデータベース化して、ホームページでの公開を行う。	H13～	239,733	文化財
子どもたちの地域の伝統文化を愛するところの醸成		(県) ③	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業 継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助をする。	H24～	4,000	文化財
文化的資源を活かした地域活性化の推進	(新)	(県)	福島県指定文化財活用推進事業（再掲33頁）	H30～	12,861	文化財
			指定文化財保存活用事業（再掲33頁）	H22～	19,420	文化財
		(県)	指定文化財保存活用事業（災害復旧事業）（再掲33頁）	H23～	28,508	文化財
		(県) ③	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業（再掲33頁）	H24～	4,000	文化財

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
文化的資源を活かした地域活性化の推進 (続き)	①	県	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業 存続の危機にある民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。	H30~	24,642	文化振興
		☆	アートによる新生ふくしま交流事業 地域資源を活用したワークショップや創作活動などのアート事業を展開し、地域の人々との交流を図り、心の復興につなげるとともに、展示等において「元気な姿」「復興」を広く発信する。	H29~	14,919	文化振興
被災した文化財に対する支援の推進	③	県	指定文化財保存活用事業(災害復旧事業)(再掲33頁)	H23~	28,508	文化財
		県	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業(再掲33頁)	H24~	4,000	文化財
		③	被災ミュージアム再興事業 旧警戒区域の歴史資料館等から搬出した資料を仮保管施設に搬送して資料の修理と整理を行い、展示活用をすることにより、被災したふるさとの文化財の保護と重要性の発信を行う。	H24~	4,720	文化財

基本目標 3 豊かな教育環境の形成

(14) 教員の資質の向上を図ります

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 本県の未来を担う子どもたちの教育に携わる者としての適性を、より多面的かつ公平・公正に評価し、優秀な教員を確保します。
- ・ 教員が教育に対して使命感を持ち、目標を定めながら、生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を行うことができるよう、より高い自律心と倫理観を育成するとともに、専門性を高め、実践的指導力の向上を図ります。
- ・ 学習指導、生徒指導等において日常的に努力を積み重ね、顕著な成果を上げている教職員を顕彰し、教職員全体の志気の高揚を図る一方、指導が不適切であると認定した教諭等に対しては、指導改善研修を行います。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 道徳教育や理数教育、防災教育、放射線教育など震災等を踏まえた教育を推進するため、これらに係る教員研修を充実させます。

※凡例 (新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数
 (単位：千円)

今後の 取組	新規 重点 所管	主 要 事 業 等	実施 期間	H30 当初予算額 (単位：千円)	担当課室
適切な教員 人事管理 の推進		県立学校教員人事公募選考制度 教員の適材適所への配置による学校の活性化や教員の意欲向上を図るため、校長自らが学校経営・運営ビジョンや求める教師像を公開し、校長が構想する学校運営を担い得る教員を公募する。	H18～		高校教育
教職員目標 管理制度 の効果的な 運用		人事評価についての研修充実事業 教職員一人一人の職務遂行能力の向上や、教育活動の充実、学校組織の活性化を図るため、教職員人事評価システムを構築する。	H27～	714	義務教育 高校教育 特別支援教育
教員研修等 の充実	②	教職員の資質向上に向けた研修の充実 今日的な教育課題に対応する研修や、教職員のライフステージに応じた研修を体系的・計画的に行い、教職員の資質向上を図る。 教員の服務倫理に関する研修の充実 さまざまな教員研修の際に服務倫理に関する内容を取り上げるなど、教員の使命感や倫理観などの醸成に努める。	H25～	15,854	高校教育 義務教育 教育センター 高校教育 義務教育 教育センター
	☆	認定こども園等の環境整備等事業（認定こども園等教育の質の向上の研修支援事業） 認定こども園における教育の質の向上に関する研修や、幼稚園・保育所の合同研修等に係る費用の一部を補助する。	H25～	2,298	私学・法人
教 職 員 の 服 務 倫 理 の 確 立		教職員の服務倫理の確立のための取組 校内研修の充実や服務倫理委員会の活性化等により、教育公務員としての誇りと使命感を高めるとともに、高い倫理観と自律心の保持・向上を図る。			職 員 義務教育 高校教育 特別支援教育

今後の 取組	新規	重点 所管	主 要 事 業 等	実施 期間	H30 当初予算額 (単位:千円)	担当課室
教職員の 志気を高める 施策の推進	①	県	優秀教職員による学校のチーム力向上事業 優秀教職員に表彰された教職員を対象に、研究会や先進校視察などに参加させ、個々の教員が持つ長所の更なる伸長を図るとともに、研修成果を広く普及・啓発させる。	H30~	2,295	職 員
	②		優秀教職員表彰制度 学習指導や生徒指導等において、日常的に努力を積み重ね顕著な成果を上げている教職員を、優秀教職員として積極的に讃え表彰することにより、教職員の志気を高め、教育活動全体の活性化を図る。	H18~	101	職 員
指導不適切 教諭等制度 の適切な 運用			指導不適切教諭等の資質向上事業 各学校において指導が不適切である教諭等の早期把握や・観察・支援に努める。 また、県教育委員会が指導不適切教諭等と認定した場合は、教育センター等において指導改善研修を行う。	H15~	1,154	職 員 教育センター

(15) 一人一人の子どもに教員が向き合うことができる環境を整備します

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、教職員の勤務の適正化と負担軽減を進めます。
- ・ 学校と地域との連携・協力体制を構築し、地域全体で学校を支え、子どもたちを健やかに育むことを目指し、地域住民のボランティア活動等による積極的な学校支援の取組を促進します。
- ・ 教職員が心身ともに健康で教育活動を実施できるよう支援します。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 震災等による教職員の精神的負担を軽減するための取組を推進します。

※凡例 (新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
教員の勤務の適正化と負担軽減	(新)	②	教員の多忙化解消のための取組 教職員の長時間労働を改善し、指導力の向上を図るため、平成29年度に策定した「多忙化解消アクションプラン」に基づき、具体的な取組を促進する。	H30～		職員
	(新)	②	福島スクール・サポート・スタッフ事業 小学校に、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポート・スタッフを派遣することで教員の負担軽減を図る。	H30～	64,299	義務教育
		②	学校の組織運営体制の改善 学校の実態に応じた校務分掌と職務内容の見直し、保護者等から寄せられる多種多様な要望等に対応する学校や教員への支援、新たな職の導入、学校事務の在り方等について検討・改善に取り組み、教員の負担軽減を図る。			義務教育 高校教育 特別支援教育
	(新)	②	部活動指導員配置促進事業 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を推進するため、中学校及び県立高等学校に部活動指導員を配置し、担当する教員の支援及び部活動の質的な向上を図る。	H30～	48,126	健康教育
地域ぐるみによる学校支援の促進 【再掲P26】	(県)		地域学校協働本部事業（再掲26頁）	H29～	244,609	社会教育
		③	小事業：地域学校協働活動事業（再掲26頁）	H29～	(55,338)	社会教育
		⑤	小事業：学校支援活動事業（再掲26頁）	H29～	(42,309)	社会教育
			体験活動・ボランティア推進センター事業(再掲26頁)	H14～		社会教育
教職員の心身の健康保持			教職員健康管理事業 教職員の健康診断、ストレスチェック等を実施し、教職員の心身の健康の保持増進及び福利の向上を図る。	S49～	176,997	福利

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
教職員の心身の健康保持 (続き)			ふくしま教職員こころのケア事業（共済組合） 公立学校共済組合員を対象に、カウンセリング相談、メンタルヘルス研修会、ピアカウンセリング等を行い、心の健康保持に資する。	H23~	5,475*	福利
			管理監督者メンタルヘルス研修事業 管理監督者に対しラインケアに関する研修を実施し、職場環境等の把握と改善、教職員のメンタルヘルス不調への気づきと対応について認識を深め、職場におけるメンタルヘルス対策の推進に資する。	H26~	2,112*	福利
			みんなの健康応援事業（共済組合） ICTを活用し、教職員の特定健康診査の結果を分かりやすく提供するとともに、健康づくりに取り組む一定の行動に応じてポイントを付与するインセンティブを提供し、教職員の健康づくりの「きっかけ」と「習慣化」を促す。	H29~	26,536*	福利
			教職員相談事業 教職員相談室を設置し、教職員の職場、職務、家庭、健康等の悩み事について相談に応じ、その解決を促進する。	H4~	3,542	福利

*印は公立学校共済組合の予算額を掲載。

(16) 透明性の高い、開かれた教育を推進します

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 学校が、保護者や地域住民はもとより広く県民に対して、学校経営・運営ビジョンなど自校の教育に係るさまざまな情報を公開することにより、説明責任を果たすことを進めます。
- ・ 「ふくしま教育の日」などを活用して、開かれた学校づくりを推進します。
- ・ 教員一人一人が法令遵守を徹底し、高いモラルと誇りを持って児童生徒の教育に当たることを推進します。

※凡例 **新**：新規事業 **一新**：新規内容を一部付加した事業 **県**：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
学校評議員制度及び学校評価の市町村立学校への導入促進		① 学校評議員制度の導入の促進 保護者や地域住民等の意向を把握・反映させて学校経営を改善し、開かれた学校づくりを進めるため、市町村立学校における学校評議員制度の導入を促進する。	H12~		義務教育
		② 学校評価の充実 市町村立学校が教育活動の成果等について適切に説明責任を果たし、学校経営を改善することにより、開かれた学校づくりを進めるため、学校評価の適正な実施と効果的な活用を促進する。	H16~		義務教育
県立学校における学校評価や保護者・地域住民等への情報提供の充実	② ③	② 学校評議員による学校関係者評価の実施 保護者や地域住民等の意向を把握・反映させ、学校経営を改善することにより開かれた学校づくりを進める。	H14~		高校教育 特別支援教育
学校経営能力の向上	②	② 新任校長・副校長・教頭・主幹教諭研修会 新任校長・副校長、教頭、主幹教諭に対し、学校管理、学習指導、生徒指導等に関する諸問題について研修を行い、教職員のリーダーとして全校的視野に立つ指導力の深化を図る。	H1~		高校教育 義務教育 特別支援教育 健康教育 教育センター
	②	② 校長・教頭のためのマネジメント講座 管理職としての校長及び教頭の資質を向上させ、学校経営、運営面での体制を強化する。	H22~		高校教育 義務教育 教育センター

今後の取組	新規	重点 所管	主 要 事 業 等	実施 期間	H30 当初予算額 (単位:千円)	担当課室
「ふくしま教育の日」の啓発と「学校へ行こう運動」の推進			<p>「ふくしま教育の日」の啓発 県民の教育に対する理解を深め、本県の学校教育、社会教育、文化・スポーツを充実、発展させることを目的として条例で定めた「ふくしま教育の日（11月1日）」について、趣旨の理解・普及を図る。</p> <p>「学校へ行こう運動」の推進 「ふくしま教育週間」を中心に開かれた学校づくりのための各種取組を促進し、学校での子どもたちや教職員の姿を保護者や地域住民に見てもらうことにより、学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育てていく契機とする。</p>	H15~		教育総務
教職員のサービス倫理の確立【再掲 P35】			教職員のサービス倫理の確立のための取組（再掲35頁）	H15~		職員 義務教育 高校教育 特別支援教育

(17) 安全で安心できる学習環境の整備を促進します

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ いじめや不登校等の未然防止や早期解決を図るため、学校の教育相談体制を充実させます。
- ・ 登下校時や学校内外における事件や事故、災害、感染症、安全・安心を脅かす新たな課題などに対応するため、児童生徒を守るための体制の整備を進めます。
- ・ 各学校が、家庭、地域や関係機関と連携し、地域ぐるみで学校を支援する体制づくりを進めます。
- ・ 学校施設の耐震化や老朽化対策などを進めます。
- ・ 経済的困難を有する家庭の子どもが自らの希望する進路を選択することができるよう、経済的支援を行います。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 被災した子どもたちへの心のケアや被災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の子どもたちに対する支援を推進します。

被災した学校施設の早期復旧を図るとともに、学校の校庭等の放射線量の測定・除染や、学校給食における食材等検査などを継続し、学校における安全・安心の確保を促進します。

震災等の教訓を踏まえた児童生徒の防災意識の高揚と主体的に行動する態度等の育成を図るとともに、家庭や地域との連携を踏まえて積極的な情報発信に努めます。

※凡例 (新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号） H30当初予算額（ ）内は大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
教育相談体制の整備 【再掲P7】		県	(ピュアハートサポートプロジェクト) 教育相談事業	H9~	593,833	義務教育
		⑤	(再掲7頁)			
		県	(ピュアハートサポートプロジェクト) 不登校・いじめ等対策総合推進事業 (再掲7頁)	H28~	2,499	義務教育
	(一)新	県	(ピュアハートサポートプロジェクト) スクールカウンセラー活用事業 (再掲7頁)	H19~	165,138	高校教育
感染症対策の推進や学校安全体制の整備			マニュアルに基づいた対応の徹底 学校における感染予防と感染拡大防止のため、健康教育の手引きや新型インフルエンザ対応マニュアルに基づいた、適切な対応の徹底を図る。			健康教育
			市町村教育委員会等への情報提供と感染予防・拡大防止 各市町村教育委員会等において、適切かつ迅速な判断や措置がなされるよう、学校欠席者情報収集システムを通じて、日々の感染症発生状況等の情報を提供し、感染予防と感染拡大防止を図る。			健康教育
			学校安全計画の充実などによる安全体制の整備 学校の実情に即した安全管理、安全教育、学校安全に関する組織活動を含めた総合的な安全計画を作成し、学校安全体制の整備を図る。			健康教育
児童生徒の安全の確保と防災教育の推進			情報モラル教育の充実やネット被害等から児童生徒を守るための環境の整備 情報モラル教育の充実及び啓発により、ネット被害等から児童生徒を守るための環境の整備を図る。			高校教育

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
児童生徒の安全の確保と防災教育の推進 (続き)			県立学校等自動体外式除細動器整備事業 学校管理下における児童生徒の心停止に対する救命措置として、各県立学校等に自動体外式除細動器を配備し、救急体制の整備を図る。	H18~	3,636	健康教育
			学校安全教室推進事業 県内各校の安全教育担当者に対し、学校安全の現状と効果的な学校安全教育のあり方についての研修会を実施し、児童生徒の様々な場面における危険を理解させる。	H28~	365	健康教育
			小・中学校における児童生徒の安全確保の促進 地域の関係機関や関係団体と連携し、交通安全教室や防犯教室等を工夫して行うよう指導し、登下校中における児童生徒の安全を確保や、地域ぐるみの安全体制の整備促進に協力を求める。			健康教育
		県 ③ ⑤	地域学校協働本部事業 (再掲26頁) 小事業: 学校支援活動事業 (再掲26頁)	H29~ H29~	244,609 (42,309)	社会教育 社会教育
県立学校施設の耐震化及び老朽化対策などの推進		県 ⑤	大規模改造事業 老朽化した学校施設を改修し、機能の復元を行うとともに、構造体の劣化状況調査を行う。	H15~	995,526	施設財産
		県	県立学校施設等災害復旧事業 (再掲44頁)	H23~	38,000	施設財産
市町村立学校施設の耐震化及び老朽化対策などの促進			市町村立学校施設の耐震化の促進 耐震化が必要な全ての学校施設の早急な耐震性の確保を図るため、市町村の課題を把握し助言を行う等、円滑な業務実施に向けて支援を行う。			施設財産
経済的困難を有する家庭の子どもへの支援			高等学校等就学支援金 県立高等学校の生徒に、授業料に充てるための就学支援金を支給し、経済的負担を軽減することにより、教育の機会均等を図る。	H26~	4,055,425	財務
		県 ⑤	被災児童生徒等就学支援事業 東日本大震災による被災や、原子力発電所の事故により避難している児童生徒等に就学支援等を行う。	H23~	1,260,701	義務教育
			小事業: 被災幼児就園支援事業 被災幼児に対する幼稚園入園料や保育料の支援を行う市町村に対して補助金を交付する。	H23~	(204,233)	義務教育
			小事業: 被災児童生徒就学援助事業 被災児童生徒に対する学用品費、通学費、学校給食費等の支援を行う市町村に対して補助金を交付する。	H23~	(1,056,468)	義務教育

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室	
経済的困難を有する家庭の子どもへの支援 (続き)		県	⑤ 高校等奨学資金貸付事業 能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難と認められる高校、専修学校（高等課程）の生徒や、東日本大震災により被災し経済的に修学困難と認められる生徒に対して奨学資金の貸与を行う。	H17~	301,919	高校教育	
		県	⑤ 大学等奨学資金貸付事業 能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難と認められる大学、短期大学、高等専門学校 of 学生に対して奨学資金の貸与を行う。 また、大学等へ入学しようとする生徒へ入学一時金の貸与を行う。	S27~	256,548	高校教育	
			⑤ 高校等奨学資金給付事業 低所得世帯の高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学資金を給付する。	H26~	720,614	高校教育	
			高等学校通学費支援事業 原子力発電所事故に伴うサテライト校等への通学により通学環境が大きく変化し、経済的負担が大きくなる生徒の保護者等に対して通学費を支援する。	H23~	2,232	県立高校改修	
			⑤ 特別支援学校特別支援教育就学奨励費 特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な費用を交付する。	S29~	317,634	特別支援教育	
		新	県	☆ こどもの夢を応援する事業 子どもたちの将来が、生まれ育った環境に左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	H30~	41,750	こども・青年政策 児童家庭
				☆ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭の児童が高校、短大、大学等へ進学する場合に必要な資金の貸与を行う（修学資金、就学支度資金等）。	S28~	100,067	児童家庭
			県	☆ 私立学校被災児童生徒等就学支援（再掲50頁）	H23~	251,381	私学・法人
				☆ 高等学校等就学支援金（再掲50頁）	H22~	2,024,434	私学・法人
				☆ 私立高等学校就学支援事業（再掲50頁）	S56~	60,760	私学・法人
				☆ 私立専修学校就学支援事業（再掲50頁）	H18~	33,082	私学・法人

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
学校等における安全・安心の確保		県	県立学校施設等災害復旧事業 地震、台風など不測の災害により被災した県立学校施設等の復旧を行う。	H23~	38,000	施設財産
		県	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業 東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の教育環境を確保するため、応急仮設校舎等の設置を行う。	H23~	49,101	施設財産
		県	学校給食安全・安心対策推進事業 学校給食の食材に対する保護者等の不安を軽減し、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、放射性物質検査を実施する。	H23~	64,870	健康教育
		⑤	小事業：学校給食検査体制支援事業 学校給食の一層の安全・安心を確保するため、県立学校における学校給食用食材の放射性物質検査を民間の検査機関に委託して実施する。	H23~	(31,366)	健康教育
			小事業：安心・安全のための学校給食環境整備事業 県内全域の給食実施市町村に学校給食の食材や加工品を納入している（公財）福島県学校給食会に、取扱食品の放射性物質検査を委託する。	H28~	(5,756)	健康教育
			小事業：学校給食モニタリング事業 希望する市町村等の学校給食調理場が提供した学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を、民間の検査機関に委託して行う。	H24~	(27,748)	健康教育
		☆	未来を担う子どもたちの安心就学環境支援事業 私立学校における施設の耐震化を図るため、国庫補助と平行して県による補助を行う。	H25~	20,000	私学・法人
	県	未来の子どもを守る食の安全確保事業 私立学校における学校給食食材の放射性物質検査に要する費用の一部を補助する。	H25~	1,372	私学・法人	

※平成24年度以降の学校施設等の除染については、放射性物質汚染対策特別措置法により、市町村全体の除染実施計画に基づいて対応。

(18) 地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 県民が、年間を通して芸術活動などを鑑賞できる機会や自ら発表できる場を設け、県民参加による文化の振興を図ります。
- ・ 地域に根ざした文化的資源を活かした文化振興に取り組み、地域の活性化を図ります。(再掲)
- ・ 第35回全国高等学校総合文化祭(ふくしま総文)の成果を継承・発展させ、小・中学生及び高校生の文化・芸術活動を推進します。
- ・ 県民の日常生活にスポーツが根ざすよう、自らスポーツをする、みる、ささえる活動の場づくりや地域の一体感を高めるスポーツ環境の整備を図ります。
- ・ 本県競技者の国際大会や全国大会等での活躍が県民に夢と希望、誇りを醸成する観点から、トップアスリートを育成する競技力の向上を一層図ります。また、県内のスポーツ指導者の指導力の向上に努めます。

※凡例 (新)：新規事業 (一)：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 H30当初予算額()内は
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業(数字は主要施策の番号) 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
優れた文化芸術の鑑賞と文化活動の発表・参加の機会の充実		☆	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 公募や各都道府県合唱連盟推薦の声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催することにより、日本の合唱レベルの向上や音楽文化の振興発展に寄与し、歌うことの楽しさを本県から全国に発信する。	H19~	17,036	文化振興
		☆	文学賞実施事業 本県の文学の振興を図るため、県内在住者及び県出身者から、小説・ドラマ、エッセー・ノンフィクション、詩、短歌、俳句の5部門で作品を公募し、優秀作品を顕彰する。	S23~	3,918	文化振興
		☆	県展開催事業 本県の美術の振興を図るため、県内在住者及び県出身者から、日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書の5部門で美術作品を公募し、一般に展覧するとともに、優秀作品を顕彰する。	S22~	15,657	文化振興
		☆	絵画による子どもの心の復興事業 貴重な名画による絵画展を本県で開催して県内の子どもたちが本物に触れる機会を作ることにより、子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、子どもの心の復興を図る。	H28~		文化振興
文化的資源を活かした地域活性化の推進 【再掲P34】		県☆	アートによる新生ふくしま交流事業(再掲34頁)	H29~	14,919	文化振興

今後の取組	新規	重点 所管	主要事業等	実施 期間	H30 当初予算額 (単位:千円)	担当課室
第35回全国高等学校総合文化祭の成果の継承・発展による児童生徒の文化・芸術活動の推進			福島県高等学校総合文化祭補助金 次世代の県内文化振興の基盤づくりに資する高校生の文化活動の促進を図るため、本県高校生の文化の祭典である福島県高等学校総合文化祭の開催費用の一部を補助する。	S63~	1,000	高校教育
スポーツ環境の整備	-新	県	2020 東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 (再掲10頁)	H27~ H32	101,057 (3,007)	スポーツ
			☆ 小事業: ふくしまスポーツボランティア育成事業 (再掲10頁)			スポーツ
	県	☆ 未来へチャレンジ! ふくしまスポーツ塾「福島の輝く未来へ! スポーツわくわくプロジェクト」 運動が苦手であるために本格的なスポーツ体験等への参加に抵抗を抱く子どもたちに対し、スポーツ・レクリエーションやニュースポーツを通じて身体を動かす楽しさを伝える機会を提供する。	H30~ H32	9,864	スポーツ	
	④	新	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (再掲9頁)	H30~	9,156	健康教育
競技力の向上		県	「陸上王国福島」ジャンプアップ事業 平成22年度からの「基盤整備事業」や平成25年度からの「パワーアップ事業」での成果や、国内トップレベルコーチの福島大学川本教授の協力を得ながら、本県スポーツ界の牽引役である陸上競技を通しての子どもたちの体力向上や、夢・希望をもたらす取組を行う。 1 中学校陸上選手指導事業 (川本ジュニア塾) 全国大会入賞や全国大会出場を目指す中学生に対し、専門的な指導を行う。 2 高等学校陸上選手指導事業 (川本ユース塾) 日本を代表する陸上競技選手の誕生を目指すため、高校生に対して専門的な指導を行う。 3 出前講座 「『陸上王国福島』基盤整備事業」で養成した指導者を活用し、専門的な指導を行う。 ① 小・中学校陸上競技出前講座 ② 中学校・高等学校スプリント競技出前講座 4 トップアスリート陸上教室 日本陸上選手権開催記念として、トップアスリートを講師とした県内の小・中学生対象の陸上教室を開催する。	H28~ H30	3,274	スポーツ

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
競技力の向上 (続き)	-新	県	ふくしまから世界へ!「ふくしまJアスリート」強化支援事業 将来、世界での活躍が期待される本県関係アスリートに対し、国際的な競技力向上を見据えた強化練習会や、大会の参加などに対して支援を行う。	H26~ H32	47,013	スポーツ
		☆	小事業:「ふくしま夢アスリート」育成支援事業 本県から将来が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」に指定して各種支援を行う。また、本県競技力向上の推進役として期待できるトップコーチの養成やふれあい教室の開催による地域交流等を行う。 1 スタートダッシュミーティング 2 「ふくしま夢アスリート」交流事業 3 トップコーチ養成事業 4 マルチサポート事業 5 ふれあい教室	H26~ H32	(20,347)	スポーツ
	-新	県	小事業:パラリンピック選手等育成強化事業 東京パラリンピックに向けた本県選手の発掘や、育成・強化を行うとともに、競技指導者・競技団体への支援を行い、障がい者スポーツの裾野拡大を図る。	H28~ H32	(17,576)	スポーツ
		☆	☆ 地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想) ふたば未来学園高校国際トップアスリート系列(バドミントン競技)に対し、専任コーチを招聘しての競技力向上を図る。また、練習場確保のための体育館借り上げ費用を支援する。	H29~ H32	19,332	スポーツ
		県	ふくしまゴルフプロジェクト「ふくしまゴルフ人材育成事業」 地域の資源であるゴルフ場を有効活用し、ゴルフの競技力向上とゴルフ人口の裾野拡大を図る。	H29~ H31	8,906	スポーツ
		☆	1 ゴルフに触れ合う機会の創出 ①高等学校出前講座 ②スナックゴルフ教室・イベント開催 2 ゴルフ指導者の養成 ①指導者養成事業 3 競技力の向上 ①ジュニアゴルフ塾			
		県	ふくしまラグビー交流事業 小学校の体育の授業や教職員向けの講習会を実施して体力の向上を図ることに加え、ラグビー競技に親しむ機会を提供し、Jヴィレッジの利用促進を図る。	H29~ H31	16,607	スポーツ
	☆	1 タグラグビー普及事業 ① 出前講座(小学校20校) ② 講習会(県内7地区) 2 ラグビー交流イベント				
	-新 新	④	各種競技会等共催負担金(再掲9頁) 小事業:第68回全国高校スピードスケート競技選手権大会負担金(再掲9頁)	S44~ H30	7,957 (7,557)	健康教育 健康教育

(19) 私立学校の振興を図ります

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 私学の自主性を尊重しながら、私学助成の充実を図るとともに、私立学校における教育改革などの取組を支援します。
- ・ 私立学校に在籍する生徒等の経済的負担の軽減を図ります。
- ・ 私立学校に在籍する生徒の就職活動を支援します。
- ・ 学校経営の健全化などに向けた取組を支援します。

【東日本大震災・原子力災害を経て】

- ・ 被災した私立学校や子どもたちへの支援を推進します。

※凡例 **新**：新規事業 **一新**：新規内容を一部付加した事業 **県**：県重点事業 **☆**：知事部局所管事業
 H30当初予算額（ ）内は
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号）
 H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	重点新規所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
私学助成の充実	☆	福島県私学振興会貸付金 （公社）福島県私学振興会が、私立学校の教育条件の維持・向上のため施設整備事業や災害復旧事業等のために私立学校に対し融資する原資を同振興会へ貸付けることにより、保護者の負担の軽減等に資する。	S59～	405,107	私学・法人
	☆	私立学校運営費補助金（一般分） 私立学校の教育条件の向上や保護者の負担軽減、経営基盤の安定のため、学校運営に係る経常経費の一部を助成する。 また、東日本大震災に起因する事情により、児童生徒等数が減少したことに伴う授業料等納付金の減収額の一部を補助する。	S51～	6,849,405*	私学・法人
	☆	私立小中学校少人数教育推進事業補助金 私立小学校・中学校において少人数教育を推進するため、30人程度学級編制導入やティーム・ティーチングを実施する私立学校に対して支援を行う。	H14～	23,800	私学・法人
	☆	認定こども園支援事業 安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るため、認定こども園である私立幼稚園が行う子育て支援活動を支援する。	H19～	18,000	私学・法人
	☆	認定こども園等の環境整備等事業（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備） 認定こども園等に対して遊具、運動用具、教具等、教育の質の向上に必要な経費を助成する。	H25～	25,099	私学・法人
	☆	認定こども園等の環境整備等事業（認定こども園等教育の質の向上の研修支援事業） （再掲35頁）	H25～	2,298	私学・法人

*・・・子ども・子育て支援新制度開始により施設給付へ移行した幼稚園に係る運営費補助は除外

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室	
私学助成の充実 (続き)		県	☆ 私立幼稚園等心と体いきいき事業 園児の体力向上や肥満防止等を目的とした年間プログラムを計画的に実施する私立幼稚園等を支援する。	H26~	45,450	私学・法人	
			☆ 認定こども園等の環境整備等事業（認定こども園等への円滑な移行の準備支援事業） 認定こども園等へ移行するための申請書作成等の業務を行う事務職員等の雇用や、外部の業者に委託する場合に係る費用を補助する。	H28~	1,300	私学・法人	
			☆ 認定こども園等の環境整備等事業（園務改善のためのICT化支援事業） 幼稚園教諭の業務負担の軽減を目的とした支援システムを、導入又は更新する場合の費用を補助する。	H29~	4,155	私学・法人	
		新	県	☆ 私立幼稚園等子育て支援推進事業 保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減や、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るため、私立幼稚園等が行う子育て支援活動を支援する。	H17~	363,130*	私学・法人
				☆ 私立幼稚園等心身障がい児教育費補助金 障がい児を受入れる私立幼稚園等に対して経費の一部を助成し、障がい児の受入れを促進する。	S56~	306,348	私学・法人
				☆ 私立幼稚園教育振興事業補助金 学校法人以外の私立幼稚園の教育条件の向上と保護者の負担軽減を図るため、学校運営に係る経常経費の一部を助成する。また、東日本大震災に起因する事情により、園児数が減少したことに伴う授業料等納付金の減収額の一部を補助する。	H9~	32,112	私学・法人
				☆ 私立専修学校運営費補助 私立専修学校の教育条件の向上、保護者の負担軽減、経営基盤の安定を図るため、学校運営に係る経常経費の一部を助成する。	S55~	94,729	私学・法人
				☆ 私立専修学校振興助成事業補助 学校法人以外の私立専修学校の教育内容の充実強化と保護者の負担軽減、経営基盤の安定を図るため、学校運営に係る経常経費の一部を助成する。	H12~	1,920	私学・法人
				☆ 福島県私立学校教職員退職手当資金給付事業補助 県私立学校教職員退職金財団が行う退職金手当給付事業の一部を助成し、制度を充実することにより、教職員の雇用条件を向上させ、優秀な教職員の確保や、私立学校の教育条件の向上、私学の振興を図る。	S55~	173,890	私学・法人

*・・・子ども・子育て支援新制度開始により一時預かり事業に移行した幼稚園に係る子育て支援事業補助は除外

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
私学助成の充実 (続き)	☆		私立学校教職員共済事業補助 日本私立学校振興・共済事業団の長期給付事業に対し一部を助成することにより、私立学校及び教職員の経済的負担を軽減し、私立学校の教育条件の向上、私学の振興を図る。	S52~	96,832	私学・法人
	☆		被災私立専修学校等復興支援事業補助 東日本大震災に起因する事情により私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図るための取組や、地域の安全・安心を確保するための取組に対して支援する。	H23~	11,550	私学・法人
教育改革への取組の支援	☆		私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分) 教育の質の向上を図るため、教育振興基本計画や新学習指導領を踏まえた特色ある取組を行う私立学校に対して助成を行う。	H7~	38,141	私学・法人
	☆		私立学校外国人指導助手招致事業費補助金 外国語教育の充実を図るための外国青年招致事業(JETプログラム)を活用して外国語指導助手を雇用する私立小・中・高等学校に対して、配置に係る経費の一部を補助する。	H29~	7,509	私学・法人
在籍する生徒等の経済的負担の軽減	県		私立学校被災児童生徒等就学支援 東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するために授業料等減免措置を行った私立学校に対して減免相当額を補助する。	H23~	251,381	私学・法人
	☆		高等学校等就学支援金 私立高等学校等の保護者の経済的負担の軽減により教育の機会均等を図るため、生徒に対する授業料に充てるための就学支援金を支給する。	H22~	2,024,434	私学・法人
	☆		私立高等学校就学支援事業 経済的な理由により就学が困難な生徒に対して私立高等学校が授業料を減免した場合、その減免額を学校に助成して生徒の就学機会の確保を図る。	S56~	60,760	私学・法人
	☆		私立専修学校就学支援事業 経済的な理由により就学が困難な生徒に対して私立専修学校(高等課程)が授業料を減免した場合、その減免額を学校に助成して生徒の就学機会の確保を図る。	H18~	33,082	私学・法人
	☆		専門学校生経済的支援実証研究事業 専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないように、経済的支援策を総合的に検討するための実証的な研究を実施する。	H27~	1,244	私学・法人

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
在籍する生徒等の経済的負担の軽減 (続き)		☆	私立中学校等児童生徒授業料負担軽減事業 授業料負担軽減のため、私立小・中学校に通う児童生徒がいる世帯に対し、年収に応じて授業料への助成を行う。	H29~	19,136	私学・法人
		県	被災児童生徒等就学支援事業 (再掲42頁)	H23~	1,260,761	義務教育
		⑤	高校等奨学資金貸付事業 (再掲43頁)	H17~	301,919	高校教育
		⑤	高校等奨学資金給付事業 (再掲43頁)	H26~	720,614	高校教育
在籍する生徒の就職活動の支援		県	ふくしまで生活基盤を築くための私立高校生等支援事業 進路アドバイザーを県内各地域に配置して各私立高等学校や私立専修学校(高等課程)と連携を図ることにより、就職を希望する生徒の職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	H28~	25,573	私学・法人
学校経営の健全化などに向けた取組の支援		☆	学校運営状況調査 県から運営費補助金の交付を受けた学校法人等に対し、補助事業の実績の確認や補助金算定に関する計数把握を行い、私立学校の適正な運営と健全な財務運営、合理的な経営に資するため、私立学校振興助成法第12条及び第16条の規定に基づき調査を実施する。	H5~		私学・法人
被災した私立学校や子どもたちへの支援		☆	私立学校設備整備事業等補助金 東日本大震災により被害を受けた私立学校に対して復旧費用を国庫補助と並行して補助する。	H23~	450	私学・法人
		県	私立学校被災児童生徒等就学支援 (再掲50頁)	H23~	251,381	私学・法人
		☆	ふくしまで生活基盤を築くための私立高校生等支援事業 (再掲51頁)	H28~	25,573	私学・法人
		☆	未来を担う子どもたちの安心就学環境支援事業 (再掲44頁)	H25~	20,000	私学・法人
		県	未来の子どもを守る食の安全確保事業(再掲44頁)	H25~	1,372	私学・法人
	☆	私立学校運営費補助金(一般分) (再掲48頁)	S51~	6,849,405	私学・法人	

(20) 社会情勢や環境の変化に対応した学校づくりを推進します

【総合教育計画における基本的方向性】

- ・ 個に応じたきめ細かな指導が可能となるよう、小・中学校において少人数教育の充実を図ります。
- ・ 過疎・中山間地域の特性・実情等を考慮しながら、小・中学校の学習環境の充実を図ります。
- ・ 高等学校の生徒一人一人の進路希望実現のため、特色ある学校づくりを進めるとともに、過疎・中山間地域の特性・実情等も十分に考慮しながら、学校規模の適正化を図ります。
- ・ 県立高等学校全日制普通科の通学区域の適正化について、検討を進めます。
- ・ 中高一貫教育の特色を生かし、より効果的な教育を進めます。
- ・ 児童生徒数が増加し、教育環境の改善が必要となっている特別支援学校の在り方について、複数の障がいに対応する特別支援学校の要否も含めて検討しながら改善を図ります。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 子どもたちの教育を受ける機会を確保するため、高等学校については、避難地域における復興状況や志願動向等を踏まえつつ、サテライト校の教育環境の整備を引き続き進めるとともに、小・中学校についても、避難地域等の学校や避難者を多く受け入れている学校を中心に十分な支援を行います。

また、特別支援学校についても、東日本大震災・原子力災害後における中・長期的な見通しに立って、教育環境の整備・充実を図ります。

※凡例 (新)：新規事業 (一)新：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業 ☆：知事部局所管事業
 ①～⑤：「頑張る学校応援プラン」に対応する事業（数字は主要施策の番号） H30当初予算額（ ）内は
 大事業の中の内数

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位：千円)	担当課室
少人数教育によるきめ細かな指導		①	少人数教育推進事業 個に応じたきめ細かな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人学級、30人程度学級編制に必要な教員を配置する。	H14~	6,194,295	義務教育
		☆	私立小中学校少人数教育推進事業補助金(再掲48頁)	H14~	23,800	私学・法人
特色ある学校づくり			特色ある教育課程の編成 高等学校において、地域の特色や生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等に対応した教育課程の編成を進める。 特色ある教育課程の編成を行う学校に対して人的な面での支援を行う。			高校教育
		(一)新 (県)	双葉郡中高一貫校設置事業		684,737	県立高校改革
		④	小事業：双葉郡中高一貫校設置事業 ふたば未来学園高校の新校舎及び併設中学校で必要となる備品、教材、教具の整備及び新校舎への備品等の移設を行う。 小事業：ふたば未来学園高校運営管理事業 ふたば未来学園高校の寮及び食堂の施設を運営するための事業を行う。	H26~ H26~ H27~	(617,170)	県立高校改革
		(新)	小事業：ふたば未来学園併設中学校開設準備経費 ふたば未来学園併設中学校のパンフレット作成や学校説明会の実施など、平成31年4月の開校に向けた準備を進める。	H30	(3,143)	県立高校改革

今後の 取組	新規	重点 所管	主 要 事 業 等	実施 期間	H30 当初予算額 (単位：千円)	担当課室
特色ある 学校づくり (続き)		県 ④	ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業 ふたば未来学園中学校・高等学校の校舎・寄宿舎等の 施設を整備し、生徒の学習環境や生活環境の確保を図る。	H28~ H31	4,856,531	施設財産
		県 ④	双葉郡中高一貫校設置事業（整備事業） ふたば未来学園高等学校の学習及び生活環境の確保 を図るため、使用する施設のリースを行う。	H26~ H31	373,948	施設財産
		県	聴覚支援学校寄宿舎整備事業 生徒の安全安心な住環境を整えるため、老朽化が著 しい聴覚支援学校寄宿舎の改築を行う。	H29~ H32	99,341	施設財産
		県 ④	小高スーパープロフェッショナル人材育成事業 小高産業技術高校において専門的な知識・技術を習 得するカリキュラムを実施し、幅広い知識と高度な技 術を身に付けた産業人材の育成を図る。	H29~	4,000	県立高校改革
		県 ④	小高統合高等学校設備整備事業 小高産業技術高校に必要な教育設備の整備を行い、 地域の復興を担う人材育成を促進する。また、通学時 における安全、安心を確保する。	H28~	56,227	県立高校改革
		県 ④	福島県教育復興推進事業	H27~	72,380	県立高校改革 義務教育
			小事業：双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業 双葉郡教育復興ビジョンを推進するため、「ふるさ と創造学」を始めとした双葉郡内8町村の小中学校で の教育活動を推進協議会事務局と連携し支援する。	H27~	(18,190)	県立高校改革
			小事業：ふたば未来学園高校教育活動充実事業 未来創造型教育を実践するふたば未来学園高校に おいて外部講師の招へい、フィールドワーク、連携 中学校との交流等の教育活動を支援する。	H27~	(20,299)	県立高校改革
			小事業：南相馬地域高等学校支援事業 避難により人口減少が著しい南相馬地域におい て、各学校の特色を生かし、地方創生を担う人材を 育成するため、講演会や研修授業、フィールドワー ク等の教育活動を支援する。	H28~	(3,025)	県立高校改革
			小事業：12市町村教育復興推進事業 避難地域12市町村の小・中学校の学校再開や、 再開後のふるさとに根ざした魅力ある学校づくりの ため、市町村教育委員会と連携し支援する。	H29~	(30,866)	義務教育
	新	⑤	夜間中学調査・研究事業（再掲29頁）	H30~	600	義務教育

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
過疎・中山間地域における小・中学校の学習環境の充実			地域の実態に応じた教員の配置 経験豊かな教職員を地域の実情に応じて配置して十分な教育活動が展開できるよう支援する。 また、変則複式学級、飛び複式の学級や、15人構成、16人構成の複式学級を持つ小学校と、複式学級を持つすべての中学校に、非常勤講師を配置する。			義務教育
		県	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業 (再掲14頁)	H21~	14,399	義務教育
県立高等学校の学校規模の適正化	一新	④	学校改革推進事業 小事業：高校改革懇談会事業 各地区で「高等学校改革懇談会」を開催し、市町村関係者、学校関係者等に対して、統合・募集停止等に関する説明を行い、意見を聴取し、今後の施策の参考とする。 小事業：中高一貫教育連絡協議会事業 双葉郡内町村立中学校とふたば未来学園高等学校の連携を推進するため「双葉地区中高連携協議会」を開催する。連携型中高一貫教育を実施している4校と関係機関による「連携型中高一貫教育連絡協議会」を開催し、連携事業の成果と課題を検証する。 小事業：中高一貫教育推進事業 連携型中高一貫教育を実施している4校で、連携する中学校との交流授業や、キャリア教育、地域理解教育、環境教育等を行う。 小事業：県立高等学校改革計画策定事業 福島県学校教育審議会の答申を受け、今後10年にわたる新たな県立高等学校改革基本計画及び実施計画を策定し、広く県民に周知する。 小事業：小野平田校閉校経費 「県立高等学校改革計画第二次まとめ」の分校の募集停止の基準に該当したことにより、平成30年度をもって閉校となる小野高等学校平田校の物品の移設・廃棄を行う。	H8~ H28~ H27~ H29~ H30~	8,543 (865) (284) (431) (526) (6,437)	県立高校改革 県立高校改革 県立高校改革 県立高校改革 県立高校改革 県立高校改革
通学区域の適正化			通学区域についての検討 平成21年度県立高等学校入学者選抜から、隣接学区からの入学許可者を20%以内として3年後に再検討することとしていたが、東日本大震災の影響により現行の通学区域制度の検証が困難となっているため、当面の間、検討を継続する。	H21~		高校教育
中高一貫教育の推進		県④	双葉地区教育構想緊急対応事業 ふたば未来学園高校において、猪苗代町に緊急的に設置している学生寮に係る生活環境や、スポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。	H23~	93,132	教育総務

今後の取組	新規	重点所管	主要事業等	実施期間	H30当初予算額 (単位:千円)	担当課室
中高一貫教育の推進 (続き)			中高一貫教育校の効果的な運営と教育内容の改善 ゆとりある教育の中で生徒一人一人の能力・適性などを育み、国際人として世界で活躍できる人づくりを行うことや、キャリア教育により地域が求める人づくりなどを推進するため、併設型公立中高一貫教育校と連携型中高一貫教育校のより効果的な運営と、教育内容の改善を進める。	H17~		高校教育
		県	ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業(再掲53頁)	H28~ H31	4,856,531	施設財産
		④	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)(再掲24頁)	H18~	2,133	高校教育
		④	双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン)(再掲15頁)	H18~	483	高校教育
			会津学鳳中学校・高等学校における国際化社会、情報化社会のリーダーとして活躍できる人づくり(再掲24頁)	H19~		高校教育
		県	双葉郡中高一貫校設置事業(再掲52頁)	H26~	684,737	県立高校改革
	④	☆ 地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)(再掲47頁)	H29~ H32	19,332	スポーツ	
特別支援学校の在り方の検討	新	県	特別支援学校整備事業 特別支援学校の児童生徒数の増加や通学地域の広域化に伴う長時間通学等の課題を解消するため、障がいのある児童生徒等の学習活動を適切に行える教育環境づくりと、複数の障がい種に対応した専門的な教育が行われる学校作りを推進する。	H27~	79,763	施設財産
		⑤	県立特別支援学校学習環境整備事業 県立特別支援学校全体整備計画等に基づき整備する特別支援学校の学校備品や、教材・教具等を整備する。	H28~	190	特別支援教育
サテライト校の教育環境整備			サテライト校等運営管理事業 東日本大震災や原子力発電所事故に伴い設置されたサテライト校の管理運営に係る経費を支援する。	H23~	327	県立高校改革
	県	サテライト校等支援事業 サテライト校である相馬農業高校飯舘校を対象に、学力向上やキャリア教育に関する取組を支援する。また、猪苗代町と静岡県にも校舎を持つふたば未来学園高校に対し、生徒が一堂に会する機会や、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を作り、生徒の一体感を高める取組を支援する。さらに、県内各地区に避難を余儀なくされている中学生が、ふたば未来学園高校を受験しやすくなるための支援をする。	H23~	7,941	高校教育	
被災した市町村立学校への適切な教員配置		⑤	復旧・復興の基盤づくりのための教員配置 震災により懸念される児童生徒の学習の遅れを支援するための教員を配置する。	H24~	3,411,614	義務教育

「頑張る学校応援プラン」に対応する事業

凡例：(新)：新規事業 (一新)：新規内容を一部付加した事業 (県)：県重点事業

主要施策1 学力向上に責任を果たす

新規 県重点	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	事業担当課室
(県)	(ピュアハートサポートプロジェクト) 道徳教育総合支援事業	5		義務教育
(県)	(ピュアハートサポートプロジェクト) 人権教育開発事業	5		義務教育
(県)	ふくしまの未来をひらく読書の力 プロジェクト	8	13, 27	社会教育
(新) (県)	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	11		義務教育
(新) (県)	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	11		義務教育
(一新) (県)	指導力向上支援事業	12	23, 28	義務教育
(県)	「学びのスタンダード」推進事業	12		義務教育
(県)	アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業	12		高校教育
(新) (県)	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	13		義務教育 高校教育
(県)	復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	13		高校教育
(県)	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	14		義務教育
(新) (県)	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	16	17, 20	高校教育 義務教育 特別支援教育
(一新) (県)	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	16		高校教育
(県)	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	16		高校教育 義務教育
(新) (県)	GAP 取得を目指す未来の農業者交流事業	17		高校教育
(県)	グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業	22		義務教育
(県)	ふくしまの未来を担う高校生海外研修・グローバル支援事業	22		高校教育
(新) (県)	グローバル人材を育成する英語教育強化事業	23	13	高校教育
(県)	語学指導等を行う外国青年招致事業	23		高校教育
(県)	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業	32		高校教育 義務教育
(県)	少人数教育推進事業	52	6, 11	義務教育

主要施策2 教員の指導力・学校のチーム力の最大化

新規 県重点	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	事業担当課室
(県)	児童生徒の体力向上推進事業	10	9	健康教育
(新) (県)	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	11		義務教育
(新) (県)	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	11		義務教育
(一新) (県)	指導力向上支援事業	12	23, 28	義務教育
(県)	「学びのスタンダード」推進事業	12		義務教育
(県)	アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業	12		高校教育
(新) (県)	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	13		義務教育 高校教育
(県)	復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	13		高校教育

新規 県重点	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	事業担当課室
(新)	特別支援学校教科指導充実事業	20		特別支援教育
	県立学校IT環境整備事業	21		教育総務
(新) 県	グローバル人材を育成する英語教育強化事業	23	13	高校教育
	教職員の資質向上に向けた研修の充実	35		高校教育 義務教育
(新) 県	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	36		職員
	優秀教職員表彰制度	36		職員
(新)	教員の多忙化解消のための取組	37		職員
(新)	福島スクール・サポート・スタッフ事業	37		義務教育
	学校の組織運営体制の改善	37		義務教育 高校教育 特別支援教育
(新)	部活動指導員配置促進事業	37		健康教育
	学校評価の充実	39		義務教育
	学校評議員による学校関係者評価の実施	39		高校教育 特別支援教育
	新任校長・副校長・教頭・主幹教諭研修会	39		高校教育 義務教育 特別支援教育 健康教育
	校長・教頭のためのマネジメント講座	39		高校教育 義務教育

主要施策3 地域と共にある学校

新規 県重点	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	事業担当課室
県	ふくしまの未来をひらく読書の力 プロジェクト	8	13, 27	社会教育
県	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	9		健康教育
	児童生徒の体力向上推進事業	10	9	健康教育
県	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	14		義務教育
県	地域学校協働本部事業	26	27, 37, 42	社会教育
県	地域でつながる家庭教育応援事業	28		社会教育
県	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	33	34	文化財
	学校評議員による学校関係者評価の実施	39		高校教育 特別支援教育

主要施策4 ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

新規 県重点	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	事業担当課室
県	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	6	17	社会教育
(新)	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	9	46	健康教育
一新	各種競技会等共催負担金	9	47	健康教育
(新) 県	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	13		義務教育 高校教育
県	復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	13		高校教育
(新) 県	福島イノベーション人材育成調査・支援事業	15	17	高校教育
県	双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン)	15	55	高校教育

新規 県重点	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	事業担当課室
① 県	福島イノベーション人材育成実践事業	15	13, 16	高校教育
県	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	16		高校教育 義務教育
① 県	福島イノベーション人材育成広域連携事業	17		高校教育
県	グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業	22		義務教育
県	スーパーグローバルハイスクール事業	22		県立高校改革
県	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	24	55	高校教育
県	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	28	6	社会教育
①-新 県	双葉郡中高一貫校設置事業	52	55	県立高校改革
県	ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業	53	55	施設財産
県	双葉郡中高一貫校設置事業(整備事業)	53		施設財産
県	小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	53	17	県立高校改革
県	小高統合高等学校設備整備事業	53		県立高校改革
県	福島県教育復興推進事業	53		県立高校改革 義務教育
県	双葉地区教育構想緊急対応事業	54		教育総務
①-新	学校改革推進事業	54		県立高校改革

主要施策5 学びのセーフティネットの構築

新規 県重点	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	事業担当課室
県	(ピュアハートサポートプロジェクト) 教育相談事業	7	12, 41	義務教育
県	不登校・いじめ等対策総合推進事業	7	41	義務教育
県	ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト	9	31	社会教育
県	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	9		健康教育
①-新 県	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	10		健康教育
① 県	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	18	19	特別支援教育
	高等学校学習支援推進事業	19		特別支援教育
県	夢に向かってテクノチャレンジ事業	20		特別支援教育
県	地域学校協働本部事業	26	37, 42	社会教育
①	夜間中学調査・研究事業	29	53	義務教育
県	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	31	6, 9	社会教育 義務教育
県	大規模改造事業	42		施設財産
県	被災児童生徒等就学支援事業	42		義務教育
県	高校等奨学資金貸付事業	43	51	高校教育
	高校等奨学資金給付事業	43	51	高校教育
県	大学等奨学資金貸付事業	43		高校教育
	特別支援学校特別支援教育就学奨励費	43		特別支援教育
県	学校給食安全・安心対策推進事業	44		健康教育
①-新 県	特別支援学校整備事業	55	20	施設財産
	復旧・復興の基盤づくりのための教員配置	55		義務教育
	県立特別支援学校学習環境整備事業	55	20	特別支援教育

事業名索引（五十音順）

	主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
数字		12市町村教育復興推進事業	53	
		2020 東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	10	46
A		ADHD 通級指導教室講師配置	19	
G	①	GAP 取得を目指す未来の農業者交流事業	17	
I		ICTを活用した学習活動の推進	21	
P		PTA連合会等の支援	28	
S		SNS を活用した子どもの心サポート事業	7	
あ		アーカイブ拠点施設設置準備事業	30	
		アートによる新生ふくしま交流事業	34	45
		会津学鳳中学校・高等学校における国際化社会、情報化社会のリーダーとして活躍できる人づくり	24	55
		会津大学運営費交付金	25	21,24
		会津大学講義室機器等整備事業	25	
		会津大学実習実験機器等整備事業	25	
		会津大学先端 ICT 人材育成・実証・開発支援事業	25	
		アクアマリンふくしまの整備・充実	29	
		アクティブ・ラーナー教員育成プロジェクト	13	
	①②	アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業	12	
		明日の復興を担うリーダー育成プロジェクト	13	
		安心・安全のための学校給食環境整備事業	44	
い		医科大学運営費交付金	25	24
		医科大学教育・研究機器整備事業	25	
		いじめ・教育相談事業	12	
		いじめ問題対策委員会事業	7	
		インターンシップによる産業人材育成事業	16	
う		うつくしま教育ネットワーク事業	21	
		うつくしま電子辞典	23	
え		英語担当教員指導力向上事業	23	12
お		オールふくしまリーダー育成プロジェクト	12	
		「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業	31	
	④	小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	53	17
	④	小高統合高等学校設備整備事業	53	
		小野平田校閉校経費	54	
	④	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	9	46
か		絵画による子どもの心の復興事業	45	
		外国語指導助手の指導力等向上研修	23	
		外国語指導助手の母国の文化や習慣を学ぶ機会の提供	22	
		外国人児童生徒等への支援体制の整備	24	
		科学・技術研究論文募集事業(野口英世賞)	14	
	④	各種競技会等共催負担金	9	47
		学力向上訪問支援事業	12	
		学校・家庭・地域連携サポート事業	27	26
		学校安全教室推進事業	42	

	主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
か		学校安全計画の充実などによる安全体制の整備	41	
		学校運営状況調査	51	
	④	学校改革推進事業	54	
	⑤	学校給食安全・安心対策推進事業	44	
		学校給食検査体制支援事業	44	
		学校給食モニタリング事業	44	
		学校教育相談員活動経費	7	
		学校欠席者サーベイランス事業	10	
		学校支援活動事業	26	27,37,42
		学校すこやかプラン	8	10
		学校図書館活動の支援	8	27
		学校における読書活動の推進	11	
		学校の教育活動(全体)を通じた道徳教育の充実	5	
	②	学校の組織運営体制の改善	37	
	②	学校評価の充実	39	
		学校評議員制度の導入の促進	39	
	②③	学校評議員による学校関係者評価の実施	39	
		「学校へ行こう運動」の推進	40	
		家庭教育の情報や資料の提供	28	
		管理監督者メンタルヘルス研修事業	38	
き		教育用コンピュータ機器の整備	21	
		教員研修の充実	20	
	②	教員の多忙化解消のための取組	37	
		教員の服務倫理に関する研修の充実	35	
		教科等における言語活動の充実	11	
		教職員健康管理事業	37	
		教職員相談事業	38	
	②	教職員の資質向上に向けた研修の充実	35	
		教職員の服務倫理の確立のための取組	35	40
		切れ目のない支援体制整備充実事業	18	
		緊急時カウンセラー派遣事業	7	
く	①②	グローバル人材を育成する英語教育強化事業	23	13
	①	グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業	22	
け		健康教育推進者研修会	8	10
		県展開催事業	45	
		県民カレッジ推進事業	29	30
	②	県立学校IT環境整備事業	21	
		県立学校教員人事公募選考制度	35	
		県立学校校内LAN整備事業	21	
		県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	44	
		県立学校施設等災害復旧事業	44	42
		県立学校等自動体外式除細動器整備事業	42	
		県立学校における森林環境学習推進事業	31	

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	
け	県立高等学校改革計画策定事業	54		
	⑤ 県立特別支援学校学習環境整備事業	55	20	
	県立図書館の整備・充実	29		
	県立博物館の整備・充実	29		
	県立美術館の整備・充実	29		
こ	工業人材育成事業	16		
	高校改革懇談会事業	54		
	⑤ 高校等奨学資金貸付事業	43	51	
	⑤ 高校等奨学資金給付事業	43	51	
	② 校長・教頭のためのマネジメント講座	39		
	⑤ 高等学校学習支援推進事業	19		
	高等学校就学支援金	42		
	高等学校通学費支援事業	43		
	高等学校等就学支援金	50	43	
	高等学校における進路決定能力等の育成	15		
	高等学校における通級による指導の推進	19		
	校内研修の充実	20		
	公民館主事等の研修の充実	27		
	公立図書館の連携による読書環境の整備・促進	27		
	「交流及び共同学習」の促進	18		
	① 語学指導等を行う外国青年招致事業	23		
	国際理解・国際交流論文募集事業(朝河貫一賞)	22		
	④ 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	6	17	
	こどもの夢を応援する事業	43		
	「個別の支援計画」の作成と活用の促進	18		
	さ	災害こころの医学講座ほか設置事業	25	
		① 先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業	32	
		サテライト校等運営管理事業	55	
サテライト校等支援事業		55		
サポートティーチャー派遣事業		12		
し	視覚障がい支援講師配置	19		
	視覚障がいに応じた教材教具貸与事業	19		
	司書研修会の実施	27		
	自然の家の利用促進	31	6,30	
	市町村教育委員会等への情報提供と感染予防・拡大防止	41		
	市町村立学校施設の耐震化の促進	42		
	市町村立学校における職場体験活動の促進	16		
	指定文化財保存活用事業	33		
	指定文化財保存活用事業(災害復旧事業)	33	34	
	②③ 児童生徒の体力向上推進事業	10	9	
	児童生徒の発達段階に応じた体験活動の推進	6		
	指導不適切教諭等の資質向上事業	36		
	①② 指導力向上支援事業	12	23,28	
	ジャーナリストスクール開催事業	6		

	主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	
し		小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成	15		
		小・中学校における児童生徒の安全確保の促進	42		
		小学校外国語講座	23		
	①	少人数教育推進事業	52	6,11	
		情報化対応研修の充実	21		
		情報モラル教育に関する教材の開発や実践事例の提供等	21		
		情報モラル教育の充実やネット被害等から児童生徒を守るための 環境の整備	41		
		白河館管理運営業務委託	33		
		私立学校運営費補助金(一般分)	48	51	
		私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分)	50		
		私立学校外国人指導助手招致事業費補助金	50		
		私立学校教職員共済事業補助	50		
		私立学校設備整備事業等補助金	51		
		私立学校被災児童生徒等就学支援	50	43,51	
		私立高等学校就学支援事業	50	43	
		私立小中学校少人数教育推進事業補助金	48	6,11,52	
		私立専修学校運営費補助	49		
		私立専修学校就学支援事業	50	43	
		私立専修学校振興助成事業補助	49		
		私立中学校等児童生徒授業料負担軽減事業	51		
		私立幼稚園教育振興事業補助金	49		
		私立幼稚園等心と体いきいき事業	49	9	
		私立幼稚園等子育て支援推進事業	49	8	
		私立幼稚園等心身障がい児教育費補助金	49	8,18	
		人事評価についての研修充実事業	35		
		身体に障がいのある生徒に対する支援事業	19		
	②	新任校長・副校長・教頭・主幹教諭研修会	39		
す	④	スーパーグローバルハイスクール事業	22		
		スーパーサイエンスハイスクール事業	14		
		スクールカウンセラー活用事業	7		
		スクールカウンセラー等活用事業	7		
		スクールカウンセラー派遣事業(災害分)	7		
		スクールソーシャルワーカー派遣事業(災害分)	7		
		スクールカウンセラー等派遣事業	8		
		スペシャリスト育成ミッション支援事業	12		
	せ		声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	45	
			生徒指導アドバイザー派遣事業	7	
			生徒の心のサポートのための学習支援事業	7	
		「せせらぎスクール」への取組への推進	31	32	
		先端技術体験事業	14	13	
		専門学校生経済的支援実証研究事業	50		
		専門高校高度人材育成事業	17		
	専門高校生による小中学生体験学習応援事業	17			
た		第68回全国高校スピードスケート競技選手権大会負担金	9		

	主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
た		大学進学ミッション支援事業	12	
	⑤	大学等奨学資金貸付事業	43	
	⑤	大規模改造事業	42	
		体験活動・ボランティア推進センター事業	26	37
ち		地域学校協働活動事業	26	27,37
	③⑤	地域学校協働本部事業	26	27,37,42
	③	地域でつながる家庭教育応援事業	28	
		「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進	19	
	①③	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	14	
	③	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	33	34
		地域の実態に応じた教員の配置	54	
		「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	34	
		地域防災力向上推進事業	14	
		地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	47	55
		中高一貫教育推進事業	54	
		中高一貫教育連絡協議会事業	54	
		中高一貫校の効果的な運営と教育内容の改善	55	
		中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	14	54
		聴覚支援学校寄宿舎整備事業	53	
		朝食について見直そう週間運動	10	
		通学区域についての検討	54	
つ		つながる食育推進事業	10	
て		デュアルシステムの活用の普及	16	
		伝統や文化に触れる機会の充実	23	
と		道徳教育総合支援事業	5	
		とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター)の整備・充実	29	
		特色ある教育課程の編成	52	
	②	特別支援学校教科指導充実事業	20	
	⑤	特別支援学校整備事業	55	20
	⑤	特別支援学校特別支援教育就学奨励費	43	
		特別支援学校における医療的ケア実施事業	20	
		特別支援学校における就労推進事業	20	
		トップリーダー育成事業	15	
に		ニューズレター発行	30	
		認定こども園支援事業	48	8
		認定こども園等の環境整備等事業(園務改善のためのICT化支援事業)	49	
		認定こども園等の環境整備等事業(認定こども園等教育の質の向上の研修支援事業)	35	48
		認定こども園等の環境整備等事業(認定こども園等への円滑な移行の準備支援事業)	49	
		認定こども園等の環境整備等事業(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備)	48	9
の		農業人材育成事業	16	
は		発達障がい児童生徒調査研究事業	19	
		パラリンピック選手等育成強化事業	47	

	主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
ひ		東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	30	
		被災児童生徒就学援助事業	42	51
	⑤	被災児童生徒等就学支援事業	42	
		被災私立専修学校等復興支援事業補助	50	
		被災ミュージアム再興事業	34	
		被災幼児就園支援事業	42	
	①②	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	11	
	⑤	(ピュアハートサポートプロジェクト) いじめ・教育相談事業	7	12,41
	①	(ピュアハートサポートプロジェクト) 人権教育開発事業	5	
		(ピュアハートサポートプロジェクト) スクールカウンセラー活用事業	7	41
	①	(ピュアハートサポートプロジェクト) 道徳教育総合支援事業	5	
		(ピュアハートサポートプロジェクト) 不登校・いじめ等対策総合推進事業	7	41
ふ	②	部活動指導員配置促進事業	37	
		ふくしま24時間子ども SOS 電話相談事業	7	
	④	福島イノベーション人材育成広域連携事業	17	
		福島イノベーション人材育成支援事業	15	
	④	福島イノベーション人材育成実践事業	15	13,16
	④	福島イノベーション人材育成調査・支援事業	15	17
		福島イノベーション人材育成調査事業	15	
	①②	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	11	
	⑤	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	10	
		ふくしまから世界へ！「ふくしま J アスリート」強化支援事業	47	
		「ふくしま教育の日」の啓発	40	
		ふくしま教職員こころのケア事業(共済組合)	38	
		ふくしまグローバルセミナー	23	
	④	福島県教育復興推進事業	53	
		福島県高等学校総合文化祭補助金	46	
		福島県私学振興会貸付金	48	
		福島県指定文化財活用推進事業	33	
		福島県私立学校教職員退職手当資金給付事業補助	49	
		ふくしま子ども憲章推進事業	8	
		ふくしま子ども自然環境学習推進事業	32	31
		ふくしまゴルフプロジェクト「ふくしまゴルフ人材育成事業」	47	
		ふくしまスーパーサイエンススクール事業	14	13
	②	福島スクール・サポート・スタッフ事業	37	
		ふくしまスポーツボランティア育成事業	10	46
	⑤	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	31	6,9
	③⑤	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	9	
	①	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	16	
		ふくしまで生活基盤を築くための私立高校生等支援事業	51	16
	①④	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	16	
	①	ふくしまの未来を担う高校生海外研修・グローバル支援事業	22	
	①	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	16	17,20
	①③	ふくしまの未来をひらく読書の力 プロジェクト	8	13,27
		ふくしま放課後いきいき活動支援事業	26	

	主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
ふ	⑤	ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト	9	31
		「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	47	
		ふくしまラグビー交流事業	47	
	④	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	28	6
		双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業	53	
	④	双葉郡中高一貫校設置事業	52	55
	④	双葉郡中高一貫校設置事業(整備事業)	53	
	④	双葉地区教育構想緊急対応事業	54	
	④	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	24	55
	④	双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン)	15	55
		ふたば未来学園高校運営管理事業	52	
		ふたば未来学園高校教育活動充実事業	53	
	④	ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業	53	55
		ふたば未来学園併設中学校開設準備経費	52	
	⑤	復旧・復興の基盤づくりのための教員配置	55	
	①②④	復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	13	
		武道等指導者派遣事業	10	9
		文学賞実施事業	45	
ほ		放課後子ども教室事業	26	27
		防災意識向上推進事業	14	
		保護者への学習機会の提供	28	
		母子父子寡婦福祉資金貸付金	43	
ま	①②	「学びのスタンダード」推進事業	12	
		マニュアルに基づいた対応の徹底	41	
み		南相馬地域高等学校支援事業	53	
		未来の子どもを守る食の安全確保事業	44	51
		未来へチャレンジ！ふくしまスポーツ塾「福島輝く未来へ！スポーツわくわくプロジェクト」	46	
	⑤	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	18	19
	①②④	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	13	
		未来を担う子どもたちの安心就学環境支援事業	44	51
		「みんなで築こう男女共同参画社会」公開授業	8	
		みんなの健康応援事業(共済組合)	38	
め		めざせ！ナンバーワン専門高校支援事業	17	
も		ものづくりチャレンジ事業	17	
や	⑤	夜間中学調査・研究事業	29	53
ゆ	②	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	36	
	②	優秀教職員表彰制度	36	
	⑤	夢に向かってテクノチャレンジ事業	20	
よ		幼児教育の振興	8	
り		「陸上王国福島」ジャンプアップ事業	46	
		理数教育優秀教員活用事業	13	
		理数コンテスト事業	13	
ろ		ロボット人材育成事業	17	
		論文募集事業	14	22

事業名索引（担当課室別） 主要施策①～⑤は「頑張る学校応援プラン」の主要施策

教育総務課

主要施策	事業名称	事業内容掲載ページ	再掲ページ
	ふくしま子ども憲章推進事業	8	
	うつくしま教育ネットワーク事業	21	
②	県立学校IT環境整備事業	21	
	「学校へ行こう運動」の推進	40	
	「ふくしま教育の日」の啓発	40	
④	双葉地区教育構想緊急対応事業	54	

財務課

主要施策	事業名称	事業内容掲載ページ	再掲ページ
	高等学校就学支援金	42	

施設財産室

主要施策	事業名称	事業内容掲載ページ	再掲ページ
	教育用コンピュータ機器の整備	21	
	県立学校校内LAN整備事業	21	
	市町村立学校施設の耐震化の促進	42	
⑤	大規模改造事業	42	
	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	44	
	県立学校施設等災害復旧事業	44	42
	聴覚支援学校寄宿舎整備事業	53	
④	双葉郡中高一貫校設置事業(整備事業)	53	
④	ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業	53	55
⑤	特別支援学校整備事業	55	20

職員課

主要施策	事業名称	事業内容掲載ページ	再掲ページ
	教職員の服務倫理の確立のための取組	35	40
	指導不適切教諭等の資質向上事業	36	
②	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	36	
②	優秀教職員表彰制度	36	
②	教員の多忙化解消のための取組	37	

福利課

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
	教職員健康管理事業	37	
	管理監督者メンタルヘルス研修事業	38	
	教職員相談事業	38	
	ふくしま教職員こころのケア事業(共済組合)	38	
	みんなの健康応援事業(共済組合)	38	

社会教育課

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
④	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	6	17
	児童生徒の発達段階に応じた体験活動の推進	6	
	学校図書館活動の支援	8	27
①③	ふくしまの未来をひらく読書の力 プロジェクト	8	13,27
⑤	ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト	9	31
	学校における読書活動の推進	11	
	学校支援活動事業	26	27,37,42
	体験活動・ボランティア推進センター事業	26	37
	地域学校協働活動事業	26	27,37
③⑤	地域学校協働本部事業	26	27,37,42
	ふくしま放課後いきいき活動支援事業	26	
	放課後子ども教室事業	26	27
	学校・家庭・地域連携サポート事業	27	26
	公民館主事等の研修の充実	27	
	公立図書館の連携による読書環境の整備・促進	27	
	司書研修会の実施	27	
	社会教育研修会の充実	27	
	PTA連合会等の支援	28	
	家庭教育の情報や資料の提供	28	
③	地域でつながる家庭教育応援事業	28	
④	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	28	6
	保護者への学習機会の提供	28	
	県立図書館の整備・充実	29	
	県立博物館の整備・充実	29	
	県立美術館の整備・充実	29	
	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	30	
	自然の家の利用促進	31	6,30
⑤	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	31	6,9

文化財課

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
	指定文化財保存活用事業	33	
	指定文化財保存活用事業(災害復旧事業)	33	34
	白河館管理運営業務委託	33	
③	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	33	34
	福島県指定文化財活用推進事業	33	
	被災ミュージアム再興事業	34	

義務教育課

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
	学校の教育活動(全体)を通じた道徳教育の充実	5	
	道徳教育総合支援事業	5	
①	(ピュアハートサポートプロジェクト) 人権教育開発事業	5	
①	(ピュアハートサポートプロジェクト) 道徳教育総合支援事業	5	
	児童生徒の発達段階に応じた体験活動の推進	6	
	学校教育相談員活動経費	7	
	緊急時カウンセラー派遣事業	7	
	スクールカウンセラー等活用事業	7	
	スクールカウンセラー派遣事業(災害分)	7	
	スクールソーシャルワーカー派遣事業(災害分)	7	
⑤	(ピュアハートサポートプロジェクト) いじめ・教育相談事業	7	12,41
	(ピュアハートサポートプロジェクト) 不登校・いじめ等対策総合推進事業	7	41
	ふくしま24時間子ども SOS 電話相談事業	7	
	ふくしま子ども憲章推進事業	8	
	幼児教育の振興	8	
	学校における読書活動の推進	11	
	教科等における言語活動の充実	11	
①②	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	11	
①②	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	11	
	いじめ・教育相談事業	12	
	学力向上訪問支援事業	12	
	サポートティーチャー派遣事業	12	
①②	指導力向上支援事業	12	23,28
①②	「学びのスタンダード」推進事業	12	
①②④	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	13	
	理数教育優秀教員活用事業	13	
	理数コンテスト事業	13	
	先端技術体験事業	14	13
①③	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	14	
	地域防災力向上推進事業	14	
	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	14	54
	ふくしまスーパーサイエンススクール事業	14	13
	防災意識向上推進事業	14	

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
	論文募集事業	14	22
	小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成	15	
	市町村立学校における職場体験活動の促進	16	
①④	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	16	
①	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	16	17,20
	専門高校生による小中学生体験学習応援事業	17	
	ADHD 通級指導教室講師配置	19	
	視覚障がい支援講師配置	19	
	ICTを活用した学習活動の推進	21	
	情報化対応研修の充実	21	
	情報モラル教育に関する教材の開発や実践事例の提供等	21	
	外国語指導助手の母国の文化や習慣を学ぶ機会の提供	22	
①	グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業	22	
	国際理解・国際交流論文募集事業(朝河貫一賞)	22	
	うつくしま電子辞典	23	
	英語担当教員指導力向上事業	23	12
	外国語指導助手の指導力等向上研修	23	
	小学校外国語講座	23	
	伝統や文化に触れる機会の充実	23	
	ふくしまグローバルセミナー	23	
	外国人児童生徒等への支援体制の整備	24	
⑤	夜間中学調査・研究事業	29	53
	「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業	31	
	「せせらぎスクール」への取組への推進	31	32
⑤	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	31	6,9
①	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業	32	
	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	32	31
	教員の服務倫理に関する研修の充実	35	
②	教職員の資質向上に向けた研修の充実	35	
	教職員の服務倫理の確立のための取組	35	40
	人事評価についての研修充実事業	35	
②	学校の組織運営体制の改善	37	
②	福島スクール・サポート・スタッフ事業	37	
②	学校評価の充実	39	
	学校評議員制度の導入の促進	39	
②	校長・教頭のためのマネジメント講座	39	
②	新任校長・副校長・教頭・主幹教諭研修会	39	
	被災児童生徒就学援助事業	42	51
⑤	被災児童生徒等就学支援事業	42	
	被災幼児就園支援事業	42	
①	少人数教育推進事業	52	6,11
	12市町村教育復興推進事業	53	
④	福島県教育復興推進事業	53	
	地域の実態に応じた教員の配置	54	
⑤	復旧・復興の基盤づくりのための教員配置	55	

高校教育課

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
	SNS を活用した子どもの心サポート事業	7	
	いじめ問題対策委員会事業	7	
	スクールカウンセラー派遣事業(災害分)	7	
	スクールカウンセラー活用事業	7	
	生徒指導アドバイザー派遣事業	7	
	生徒の心のサポートのための学習支援事業	7	
	(ピュアハートサポートプロジェクト) スクールカウンセラー活用事業	7	41
	「みんなで築こう男女共同参画社会」公開授業	8	
	学校における読書活動の推進	11	
	教科等における言語活動の充実	11	
①②	アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業	12	
	オールふくしまリーダー育成プロジェクト	12	
	スペシャリスト育成ミッション支援事業	12	
	大学進学ミッション支援事業	12	
	アクティブ・ラーナー教員育成プロジェクト	13	
	明日の復興を担うリーダー育成プロジェクト	13	
①②④	復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	13	
①②④	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	13	
	理数コンテスト事業	13	
	科学・技術研究論文募集事業(野口英世賞)	14	
	スーパーサイエンスハイスクール事業	14	
	論文募集事業	14	22
	高等学校における進路決定能力等の育成	15	
	トップリーダー育成事業	15	
	福島イノベーション人材育成支援事業	15	
④	福島イノベーション人材育成実践事業	15	13,16
④	福島イノベーション人材育成調査・支援事業	15	17
	福島イノベーション人材育成調査事業	15	
④	双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン)	15	55
	インターンシップによる産業人材育成事業	16	
	工業人材育成事業	16	
	デュアルシステムの活用の普及	16	
	農業人材育成事業	16	
①	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	16	
①④	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	16	
①	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	16	17,20
①	GAP 取得を目指す未来の農業者交流事業	17	
	専門高校高度人材育成事業	17	
	専門高校生による小中学生体験学習応援事業	17	
④	福島イノベーション人材育成広域連携事業	17	
	めざせ！ナンバーワン専門高校支援事業	17	
	ものづくりチャレンジ事業	17	
	ロボット人材育成事業	17	
	高等学校における通級による指導の推進	19	

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
	身体に障がいのある生徒に対する支援事業	19	
	ICTを活用した学習活動の推進	21	
	情報化対応研修の充実	21	
	情報モラル教育に関する教材の開発や実践事例の提供等	21	
	外国語指導助手の母国の文化や習慣を学ぶ機会の提供	22	
①	ふくしまの未来を担う高校生海外研修・グローバル支援事業	22	
	外国語指導助手の指導力向上研修	23	
①②	グローバル人材を育成する英語教育強化事業	23	13
①	語学指導等を行う外国青年招致事業	23	
	ふくしまグローバルセミナー	23	
	会津学鳳中学校・高等学校における国際化社会、情報化社会のリーダーとして活躍できる人づくり	24	55
④	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	24	55
	県立学校における森林環境学習推進事業	31	
①	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業	32	
	教員の服務倫理に関する研修の充実	35	
②	教職員の資質向上に向けた研修の充実	35	
	教職員の服務倫理の確立のための取組	35	40
	県立学校教員人事公募選考制度	35	
	人事評価についての研修充実事業	35	
②	学校の組織運営体制の改善	37	
②③	学校評議員による学校関係者評価の実施	39	
②	校長・教頭のためのマネジメント講座	39	
②	新任校長・教頭・主幹教諭研修会	39	
	情報モラル教育の充実やネット被害等から児童生徒を守るための環境の整備	41	
⑤	高校等奨学資金貸付事業	43	51
⑤	高校等奨学資金給付事業	43	51
⑤	大学等奨学資金貸付事業	43	
	福島県高等学校総合文化祭補助金	46	
	特色ある教育課程の編成	52	
	通学区域についての検討	54	
	サテライト校等支援事業	55	
	中高一貫校の効果的な運営と教育内容の改善	55	

県立高校改革室

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
④	スーパーグローバルハイスクール事業	22	
	高等学校通学費支援事業	43	
④	双葉郡中高一貫校設置事業	52	55
	ふたば未来学園高校運営管理事業	52	
	ふたば未来学園併設中学校開設準備経費	52	
④	小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	53	17
④	小高統合高等学校設備整備事業	53	

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
④	福島県教育復興推進事業	53	
	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業	53	
	ふたば未来学園高校教育活動充実事業	53	
	南相馬地域高等学校支援事業	53	
	小野平田校閉校経費	54	
④	学校改革推進事業	54	
	県立高等学校改革計画策定事業	54	
	高校改革懇談会事業	54	
	中高一貫教育推進事業	54	
	中高一貫教育連絡協議会事業	54	
	サテライト校等運営管理事業	55	

特別支援教育課

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
①	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	16	17,20
	切れ目のない支援体制整備充実事業	18	
	「交流及び共同学習」の促進	18	
	「個別の支援計画」の作成と活用の促進	18	
⑤	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	18	19
⑤	高等学校学習支援推進事業	19	
	視覚障がいに応じた教材教具貸与事業	19	
	「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進	19	
	発達障がい児童生徒調査研究事業	19	
	教員研修の充実	20	
	校内研修の充実	20	
②	特別支援学校教科指導充実事業	20	
	特別支援学校における医療的ケア実施事業	20	
	特別支援学校における就労推進事業	20	
⑤	夢に向かってテクノチャレンジ事業	20	
	教職員の服務倫理の確立のための取組	35	40
	人事評価についての研修充実事業	35	
②	学校の組織運営体制の改善	37	
②③	学校評議員による学校関係者評価の実施	39	
②	新任校長・教頭・主幹教諭研修会	39	
⑤	特別支援学校特別支援教育就学奨励費	43	
⑤	県立特別支援学校学習環境整備事業	55	20

健康教育課

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
	学校すこやかプラン	8	10
	健康教育推進者研修会	8	10
④	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	9	46

主要 施策	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
④	各種競技会等共催負担金	9	47
	第68回全国高校スピードスケート競技選手権大会負担金	9	
③⑤	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	9	
	学校欠席者サーベイランス事業	10	
②③	児童生徒の体力向上推進事業	10	9
	朝食について見直そう週間運動	10	
	つながる食育推進事業	10	
⑤	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	10	
	武道等指導者派遣事業	10	9
②	部活動指導員配置促進事業	37	
②	新任校長・教頭・主幹教諭研修会	39	
	学校安全計画の充実などによる安全体制の整備	41	
	市町村教育委員会等への情報提供と感染予防・拡大防止	41	
	マニュアルに基づいた対応の徹底	41	
	学校安全教室推進事業	42	
	県立学校等自動体外式除細動器整備事業	42	
	小・中学校における児童生徒の安全確保の促進	42	
	安心・安全のための学校給食環境整備事業	44	
⑤	学校給食安全・安心対策推進事業	44	
	学校給食検査体制支援事業	44	
	学校給食モニタリング事業	44	

総務部

事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
緊急スクールカウンセラー等派遣事業	8	
会津大学運営費交付金	25	21,24
会津大学講義室機器等整備事業	25	
会津大学実習実験機器等整備事業	25	
会津大学先端 ICT 人材育成・実証・開発支援事業	25	
医科大学運営費交付金	25	24
医科大学教育・研究機器整備事業	25	
災害こころの医学講座ほか設置事業	25	
認定こども園等の環境整備等事業(認定こども園等教育の質の向上の研修支援事業)	35	48
未来の子どもを守る食の安全確保事業	44	51
未来を担う子どもたちの安心就学環境支援事業	44	51
私立学校運営費補助金(一般分)	48	51
私立小中学校少人数教育推進事業補助金	48	6,11,52
認定こども園支援事業	48	8
認定こども園等の環境整備等事業(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備)	48	9
福島県私学振興会貸付金	48	
私立専修学校運営費補助	49	
私立専修学校振興助成事業補助	49	
私立幼稚園教育振興事業補助金	49	

事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
私立幼稚園等心と体いきいき事業	49	9
私立幼稚園等子育て支援推進事業	49	8
私立幼稚園等心身障がい児教育費補助金	49	8,18
認定こども園等の環境整備等事業(園務改善のための ICT 化支援事業)	49	
認定こども園等の環境整備等事業(認定こども園等への円滑な移行の準備支援事業)	49	
福島県私立学校教職員退職手当資金給付事業補助	49	
高等学校等就学支援金	50	43
私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分)	50	
私立学校外国人指導助手招致事業費補助金	50	
私立学校教職員共済事業補助	50	
私立学校被災児童生徒等就学支援	50	43,51
私立高等学校就学支援事業	50	43
私立専修学校就学支援事業	50	43
専門学校生経済的支援実証研究事業	50	
被災私立専修学校等復興支援事業補助	50	
学校運営状況調査	51	
私立学校設備整備事業等補助金	51	
私立中学校等児童生徒授業料負担軽減事業	51	
ふくしまで生活基盤を築くための私立高校生等支援事業	51	16

危機管理部

事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
地域防災力向上推進事業	14	
防災意識向上推進事業	14	

生活環境部

事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
ふくしまグローバルセミナー	23	
ふくしま子ども自然環境学習推進事業	32	31

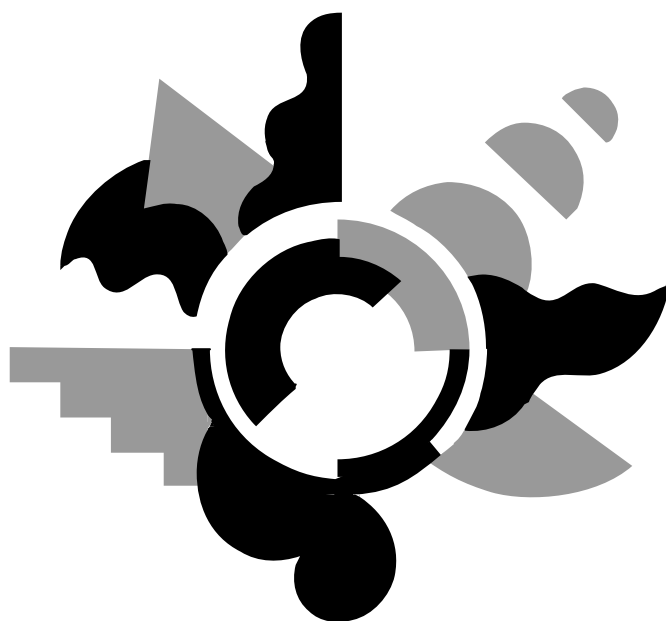
文化スポーツ局

事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
ジャーナリストスクール開催事業	6	
2020 東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	10	46
ふくしまスポーツボランティア育成事業	10	46
アクアマリンふくしまの整備・充実	29	
県民カレッジ推進事業	29	30
とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター)の整備・充実	29	
アーカイブ拠点施設設置準備事業	30	
ニューズレター発行	30	
アートによる新生ふくしま交流事業	34	45

事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	34	
絵画による子どもの心の復興事業	45	
県展開催事業	45	
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	45	
文学賞実施事業	45	
未来へチャレンジ！ふくしまスポーツ塾「福島の輝く未来へ！スポーツわくわくプロジェクト」	46	
「陸上王国福島」ジャンプアップ事業	46	
地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	47	55
パラリンピック選手等育成強化事業	47	
ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」強化支援事業	47	
ふくしまゴルフプロジェクト「ふくしまゴルフ人材育成事業」	47	
「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	47	
ふくしまラグビー交流事業	47	

こども未来局

事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
ふくしま放課後いきいき活動支援事業	26	
こどもの夢を応援する事業	43	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	43	



**福島県教育庁
教育総務課**

〒960-8688 福島市杉妻町 2-16
TEL 024-521-7759 FAX 024-521-7969
e-mail : k.kouhou@pref.fukushima.lg.jp
ホームページアドレス : <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu>